

平成29年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度2月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁	
第 21 号	平成 28 年度鳥取県一般会計補正予算			
		1 補正予算説明資料	(総括表)	1
			農林水産総務課	2
			農業大学校	3
			経営支援課	4
			農地・水保全課	13
			とっとり農業戦略課	20
			生産振興課	21
		2 公共事業補正予算総括表	畜産課	30
			林政企画課	39
県産材・林産振興課	44			
3 歳入歳出事項別明細書	森林づくり推進課	55		
	水産課	65		
4 節の明細	販路拡大・輸出促進課	85		
	食のみやこ推進課	86		
5 債務負担行為に関する調書	西部総合事務所農林局	90		
	農地・水保全課	91		
6 繰越明許費に関する調書	県産材・林産振興課			
	森林づくり推進課			
		水産課	100	
			115	
		経営支援課外1	119	
		農地・水保全課外5	121	

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 25 号	平成 28 年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算		
		1 歳入事項明細書	126
		2 補正予算説明資料	森林づくり推進課
		3 歳出事項別明細書	
		4 繰越明許費に関する調書	
		5 給与費明細書	
第 26 号	平成 28 年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算		
		1 歳入事項明細書	138
		2 補正予算説明資料	水産課
		3 歳出事項別明細書	
		4 節の明細	
第 27 号	平成 28 年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算		
		1 歳入事項明細書	144
		2 補正予算説明資料	水産課
		3 歳出事項別明細書	
			146
			148

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,344,999	119,721	2,464,720	△ 316			120,037	
農業大 学 校	155,469	△ 6,800	148,669				△ 6,800	
経営支援課	2,049,673	△ 813,611	1,236,062	△ 331,577		△ 313,341	△ 168,693	
農地・水保全課	5,924,985	156,303	6,081,288	84,992	60,000	33,163	△ 21,852	
とっとり農業戦略課	651,093	△ 15,000	636,093				△ 15,000	
生産振興課	2,169,348	141,858	2,311,206	△ 75,591		10,191	207,258	
畜産課	3,586,922	246,222	3,833,144	98,996	113,000	46,892	△ 12,666	
林政企画課	1,767,694	△ 23,320	1,744,374	17,391		△ 30,787	△ 9,924	
県産材・林産振興課	5,102,041	△ 1,055,958	4,046,083	△ 670,350	△ 138,000	△ 72,130	△ 175,478	
森林づくり推進課	2,310,511	△ 168,956	2,141,555	△ 82,180	△ 42,000	△ 10,625	△ 34,151	
水産課	6,654,834	△ 86,354	6,568,480	22,853	15,000	△ 757	△ 123,450	
販路拡大・輸出促進課	160,080	△ 1,021	159,059	19,652			△ 20,673	
食のみやこ推進課	172,336	△ 30,851	141,485	21,590			△ 52,441	
西部総合事務所 農 林	19,155	△ 800	18,355				△ 800	
合計	33,070,290	△ 1,538,567	31,531,723	△ 894,540	8,000	△ 337,394	△ 314,633	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	△ 1,096,218	(新)平成28年度雪害圏営施設等復旧対策事業	330,027
公共事業	△ 442,349	農業農村整備事業 造林事業 林道事業 治山事業 水産基盤整備事業 耕地災害復旧事業 林道施設災害復旧事業	138,724 △ 55,297 △ 442,873 △ 60,225 △ 3,540 99,296 △ 118,434

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

農林水産総務課(内線:7331)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,072,672	77,468	2,150,140				77,468	
事業内容の説明 一般職員293名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

3項 農地費
 1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7331)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	212,190	42,253	254,443	△316			42,569	
事業内容の説明 一般職員30名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	73,575	△2,000	71,575				△2,000	
トータルコスト	101,648	△2,000	99,648	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業大学校の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 委託料の入札結果による執行残額及び非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正である。</p>								
次世代を担う農業人財育成研修事業	11,367	△4,800	6,567				△4,800	
トータルコスト	19,945	△4,800	15,145	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 先進農家実践研修の研修生の減による減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	450,381	△113,286	337,095			(諸収入) △72,776	△40,510	
トータルコスト	521,343	△113,286	408,057	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:70人/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
就農条件整備事業 〔県 1/3〕 〔市町村 1/6〕	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む。) 【助成期間】就農後5年間 【補助事業費上限額】1,200万円(5年間)	認定新規就農者	△37,285	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により事業取組件数が減少したこと等による減額 計画107件→実績見込53件				
青年就農給付金 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、最大150万円/年)	市町村、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△72,776	準備型の給付対象者が見込みより減少したことに伴う減額。 計画40件→実績見込26件 ・経営開始型で就農時期の延期、中止等により対象者数が減少したことによる減額 計画178件→実績見込134件				
就農支援事業 〔県 10/10〕	○IJUターンによる新規就農者の経営開始後1年間に里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】3万円/月 ○新規就農者交流会の実施	県	△1,635	当初予定していたIJUターン新規就農者が減少したことによる減額 計画32人→実績見込11人				
親元就農促進支援交付金 〔県 2/3〕 〔市町村 1/3〕	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内 【交付額】月額10万円	認定農業者等	△1,590	親元就農時期の変更に伴う事業期間の短縮による事業費の減額				
合計			△113,286					

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
 林政企画課(内線:7300)
 県産材・林産振興課(内線:7307)
 水産課(内線:7313)
 (単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	380,632	△118,003	262,629	517		(基金繰入金) △600	△117,920	
トータルコスト	406,365	△118,003	288,362	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	(目標人数)雇用実績H28.12月末	
農業	鳥取県版緑の新規就業者早期育成支援事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し職場内研修の実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成	農業法人、農業者等	△20,000	中途での研修中止等により、事業対象経費が少なくなったことによる減額	(100名)60名
	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対し職場内研修を行うために必要な経費を助成	林業事業体等	△42,528	林業への求職者が少なく、事業実施者数が当初見込みより少なかったことによる減額	(60名)33名
	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、職場内研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	△36,450	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(40名)20名
計			△26,700		(110名)81名	
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、職場内研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	△36,450	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(40名)20名
	計			△78,978		(100名)53名
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して職場内研修を行うために必要な経費を助成	農林漁業経営体等	農業 △7,200 林業 △5,125	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(10名)農業1名(5名)林業0名
合計			△118,003		(225名)135名	

【参考:水産課(別途再掲)】

事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	(目標人数)雇用実績H28.12月末	
水産	漁業就業者確保対策事業	[漁業研修事業] 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、漁業経営体	△32,668	執行見込みによる減額	(27名)25名

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	92,413	△62,120	30,293				△62,120	
トータルコスト	97,092	△62,120	34,972	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(新規自営就農者の確保:70人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
鳥取へI J U!アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。	△51,219	・新たな研修生(9期生)を20名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額 ・本格研修終了後に、必要に応じて実施する追加研修について、当初4名10か月間を想定していたが、研修実施者が少なかったことによる減額
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村農業公社等が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成のための実践研修に要する経費を助成する。	△4,768	新たな研修生を10名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、青年等就農給付金(準備型)等の生活支援を受けられない研修受講生に交付金を支給する。	△6,133	支給対象者が当初見込みより少なかったことによる減額
合 計		△62,120	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	39,758	△15,000	24,758				△15,000	
トータルコスト	49,116	△15,000	34,116	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
組織化支援	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成	市町村、地域農業再生協議会等	△66	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額
経営多角化支援	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成	集落営農組織	△166	
機械施設整備支援	農業用機械等の導入に必要な経費を助成	集落営農組織	△14,768	
合計			△15,000	

アグリビジネス企業参入総合支援事業	22,095	△9,357	12,738				△9,357	
トータルコスト	29,893	△9,357	20,536	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設業を初め農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
経営検討型	参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	△333	事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額
経営開始・推進型	農業機械・施設の整備及びリースに対する助成		△9,024	
合計			△9,357	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
農業法人設立・経営力向上支援事業	21,260	△3,600	17,660	△3,600														
トータルコスト	23,599	△3,600	19,999	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—														
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人設立支援事業</td> <td>集落営農組織等が法人化する場合、定款作成及び登記等の費用として定額40万円を助成</td> <td>市町村</td> <td>△3,600</td> <td>事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由	法人設立支援事業	集落営農組織等が法人化する場合、定款作成及び登記等の費用として定額40万円を助成	市町村	△3,600	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額
区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由														
法人設立支援事業	集落営農組織等が法人化する場合、定款作成及び登記等の費用として定額40万円を助成	市町村	△3,600	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額														
担い手確保・経営強化支援事業	73,800	△23,000	50,800	△23,000														
トータルコスト	75,360	△23,000	52,360	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—														
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、意欲のある農業者が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を整備する際の経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった経営体の事業中止や国の事業不採択による減額補正である。</p> <p style="text-align: center;">鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 △23,000千円</p>																		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中山間地域等 担い手収益力向上支 援事業	6,000	△5,000	1,000	△5,000				
トータルコスト	6,780	△5,000	1,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地等において、新たに農地を借り入れて経営の規模拡大を図る担い手や、収益性の高い作物の導入を図る担い手等を支援し、地域の特性に応じた担い手の収益力の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定だった一部市町村の取りやめ等による減額補正である。</p> <p>鳥取県中山間地域等担い手収益力向上支援事業費補助金 △5,000円</p>								

経営支援課(内線:7599)

4目 経営構造対策事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	10,000	△10,000	0			(諸収入) △10,000		
トータルコスト	13,119	△13,119	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	△0.4人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財産処分に伴う国庫補助金の返還案件が発生しなかったことによる減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
農業近代化資金等利子補給事業	187,007	△65,137	121,870			(諸収入) △65,272	135													
トータルコスト	194,025	△65,137	128,888	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—																
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。</p> <p>2 主な事業内容 農業経営改善促進資金の貸付原資について、JA等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したこと等による補正である。</p> <p>○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △65,600千円</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>170,698千円</td> <td>105,098千円</td> <td>△65,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○農業近代化資金等利子補給金の減 △1,000千円 ○非常勤職員経費に係る事業別配分による増 1,463千円</p>									当初計画	実績見込	比較	170,698千円	105,098千円	△65,600千円						
当初計画	実績見込	比較																		
170,698千円	105,098千円	△65,600千円																		
県農業信用基金協会出捐事業	10	3,222	3,232				3,222													
トータルコスト	790	3,222	4,012	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	県農業信用基金協会への出資・出捐																
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うための補正である。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度末積立必要額</th> <th>既積立額</th> <th>今期積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,694千円</td> <td>34,440千円</td> <td>3,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>負担区分 対象資金</th> <th>県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)</th> <th>信用基金協会 負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金ほか 全12制度資金</td> <td>3,232千円</td> <td>22千円</td> </tr> </tbody> </table>									年度末積立必要額	既積立額	今期積立額	37,694千円	34,440千円	3,254千円	負担区分 対象資金	県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額	農業近代化資金ほか 全12制度資金	3,232千円	22千円
年度末積立必要額	既積立額	今期積立額																		
37,694千円	34,440千円	3,254千円																		
負担区分 対象資金	県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額																		
農業近代化資金ほか 全12制度資金	3,232千円	22千円																		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
農地中間管理機構支援事業	154,446	△10,963	143,483	△84,092		(基金繰入金) 75,292	△2,163																										
トータルコスト	171,602	△10,963	160,639	(補正に係る主な業務内容)																													
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—																													
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業運営費</td> <td>担い手育成機構が行う農地中間管理業務に必要な運営費を助成</td> <td>担い手育成機構</td> <td>—</td> <td>財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正</td> </tr> <tr> <td>借受農地管理等事業</td> <td>担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成</td> <td>担い手育成機構</td> <td>△9,500</td> <td>担い手育成機構が借受けた農地に係る経費等の精査による減額</td> </tr> <tr> <td>推進事務費</td> <td>県が行う事業推進に必要な経費</td> <td>県</td> <td>△1,463</td> <td>・事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額 ・財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>△10,963</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	事業運営費	担い手育成機構が行う農地中間管理業務に必要な運営費を助成	担い手育成機構	—	財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正	借受農地管理等事業	担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成	担い手育成機構	△9,500	担い手育成機構が借受けた農地に係る経費等の精査による減額	推進事務費	県が行う事業推進に必要な経費	県	△1,463	・事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額 ・財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正	合計			△10,963	
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由																													
事業運営費	担い手育成機構が行う農地中間管理業務に必要な運営費を助成	担い手育成機構	—	財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正																													
借受農地管理等事業	担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成	担い手育成機構	△9,500	担い手育成機構が借受けた農地に係る経費等の精査による減額																													
推進事務費	県が行う事業推進に必要な経費	県	△1,463	・事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額 ・財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正																													
合計			△10,963																														
農業構造改革支援基金積立事業	304,400	△304,400	0	△304,200	(財産収入) △200																												
トータルコスト	305,180	△305,180	0	(補正に係る主な業務内容)																													
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—																													
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要な経費を鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国からの基金積立がないことの確定による減額補正である。</p>																																	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	442,273	△152,070	290,203	88,315		(基金繰入金) △240,385		
トータルコスト	470,346	△152,070	318,276	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、県市町村、農業委員会等が行う農地利用調整に係る取り組みの支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
人・農地プラン見直し事業	市町村が行う人・農地プランの作成、見直し等に要する経費	市町村	△10,000	人・農地プランの見直しに要する経費の精査による減額				
農業委員会費	市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費	市町村農業委員会	△10,000	農業委員等の活動に要する経費の精査による減額				
機構集積協力金交付事業	農地集積に係る地域農業者等へ協力金を交付	市町村	△132,070	各協力金の精査による減額 財源が基金活用から一部補助金に変更されたことによる財源更正				
合計			△152,070					

経営支援課(内線:7285)

(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	25,000	△9,000	16,000				△9,000	
トータルコスト	39,036	△9,000	30,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	農地の保全と有効活用(耕作放棄地の解消:年間解消面積100ha)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う国の「耕作放棄地再生利用交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、農業用機械施設整備等)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を市町村及び県が助成して事業者の負担軽減を図り、耕作放棄地の早期解消を目指す。								
2 主な事業内容								
事業実施予定であった実施主体の事業中止・延期による減額補正である。								
鳥取県耕作放棄地再生推進事業費補助金 △9,000千円								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7334)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	888,197	△40,960	847,237	△40,223			△737	
トータルコスト	920,169	△40,960	879,209	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成30年度末:県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

国の認証減に伴う、減額補正である。

(単位:千円)

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
農地維持支払	330,519	△518	330,001	△347	△171
資源向上支払	510,113	△15,917	494,196	△15,351	△566
共同活動	138,822	△799	138,023	△602	△197
施設の長寿命化	371,291	△15,118	356,173	△14,749	△369
推進交付金	45,665	△24,525	21,140	△24,525	0
市町村	44,665	△23,765	20,900	△23,765	0
県	1,000	△760	240	△760	0
広域組織化支援	1,400	0	1,400	0	0
農業用管水路保全管理研修会	500	0	500	0	0
計	888,197	△40,960	847,237	△40,223	△737

農地を守る直接支払事業	831,813	△5,426	826,387	△5,426				
トータルコスト	851,308	△5,426	845,882	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定農用地面積に応じて助成を行う。

2 主な事業内容

国の認証減に伴う、減額補正である。

中山間地域等直接支払推進交付金 △5,426千円

平成28年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	30,971	△6,044	24,927	△5,444			△600	
トータルコスト	40,329	△6,044	34,285	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して直接的な支援を行うことにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。								
2 主な事業内容 国の認証減に伴う、減額補正である。 環境保全型農業直接支払交付金 △6,044千円								
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	11,500	△2,500	9,000	△500			△2,000	
トータルコスト	16,179	△2,500	13,679	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。								
2 主な事業内容 太陽光発電施設の導入支援について、事業主体となる土地改良区の調整に時間を要したことに伴う事業の不執行等による、減額補正である。 農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 △2,000千円 小水力等農村地域資源利活用促進事業補助金 △500千円								
中海干拓農地利活用促進事業	6,938	0	6,938			(財産収入) 2,844	△2,844	
トータルコスト	17,855	0	17,855	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中海干拓農地の県所有29.8haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。								
2 主な事業内容 財産収入(不動産売払収入、貸付料収入、負担金収入)の増による財源更正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	10,000	△7,500	2,500				△7,500	
トータルコスト	17,798	△7,500	10,298	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	制度周知、現地確認、補助金事務、技術指導				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

稲作を主とする営農形態を転換し、収益性の高い園芸品目の導入を促進することで、農家の経営多角化を進め、農家所得の向上を図る。

このため、高品質・高収益の園芸作物が栽培できるよう、きめ細かな排水対策をモデル的に実施する。
(事業期間:平成27~29年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内 容	実施主体	補助率	補正前	補 正	計	備 考
排水機能向上対策 補助暗渠、耕盤破碎 ほ場均平、額縁明渠	市町村 JA	県:1/2以内 (注)	10,000	△7,500	2,500	事業実施主体の 申請減による減額
既存暗渠対策 本暗渠の改良等	農地中間管理機構					

(注) 既存の基盤整備事業の補助率と同様の考え方

- ① 農家負担率が20%以下となる場合、県1/2を助成
- ② 農家負担率が20%を超える場合、市町村と同率を助成
- ③ 耕作者が事業対象農地と異なる市町村に居住する場合、県1/2で市町村負担は任意

平成28年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業	債務負担行為 133,000	債務負担行為 38,000	債務負担行為 171,000	債務負担行為 20,900	債務負担行為 9,000 <28,000>	債務負担行為 5,700 (負担金等)	債務負担行為 2,400	県費負担 49,391
	1,235,392	164,979	1,400,371	56,908	55,000	31,680	21,391	
トータルコスト	1,235,392	164,979	1,400,371	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.9人	0.0人	16.9人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的
農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考	
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	220,000	154,000	374,000	国補正予算の追加認証に伴う補正である。	
	農業用水再編対策事業	60,000	17,000	77,000	事業費の確定に伴う補正である。	
	県営農業水利施設保全合理化事業	293,500	△35,039	258,461	事業費の確定に伴う補正である。	
	経営体育成基盤整備事業	21,000	債務負担行為 38,000 0	債務負担行為 38,000 21,000	適期施工を行うため、債務負担行為(ゼロ国債)により発注を前倒しする。	
	県営土地改良事業調査	14,000	△2,944	11,056	事業費の確定に伴う補正である。	
	中海干拓農地地質強化基盤整備事業	21,400	△5,900	15,500	事業費の確定に伴う補正である。	
	小計	629,900	127,117	757,017		
	農業 団体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	286,637	△3,347	283,290	市町村補助率の見直しによる補正である。
	団体営農業水利施設保全合理化事業	51,600	△9,050	42,550	事業費の確定に伴う補正である。	
	小計	338,237	△12,397	325,840		
補助事業計		968,137	114,720	1,082,857		
単 独 事 業	県単土地改良事業(譲与促進費)	10,138	△1,100	9,038	事業費の確定に伴う補正である。	
単 独 事 業 計		10,138	△1,100	9,038		
補 助 事 務 費		21,306	13,669	34,975		
人 件 費 継 足		200,550	37,690	238,240		
補正に係るもの計		1,200,131	164,979	1,365,110		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

	補正前	補正	計
平成29年度経営体育成基盤整備(阿毘縁地区)工事	0	38,000	38,000

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	33,800	△19,287	14,513	△575			△18,712	
トータルコスト	61,093	△19,287	41,806	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	委託事務、補助金事務、事業実施に係る技術指導				
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。
(事業期間:平成27～31年度)

2 主な事業内容

(1) 調査推進事業

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	補正前	補正	計	備考
ため池点検	市町	単県	市町負担と同額以内	2,500	△2,500	0	事業実施主体の申請減による減額
ため池ハザードマップ作成		国庫	定額補助(10/10)	10,800	△575	10,225	請負差額による減額
ため池防災訓練支援		単県	市町負担と同額以内	1,000	△1,000	0	事業実施主体の申請減による減額
計				15,300	△5,075	10,225	

(2) 保全対策事業

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	補正前	補正	計	備考
旧農業用ため池廃止	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内 ため池浚渫の県補助 上限は400万円	2,000	△1,512	488	事業実施主体の申請減による減額
ため池管理道整備				1,500	△1,500	0	
ため池浚渫				15,000	△11,200	3,800	
計				18,500	△14,212	3,000	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	1,110,892	△26,255	1,084,637	△7,244	<△2,000> △3,000	△1,361	△14,650	県費負担 △16,650
トータルコスト	1,171,794	△26,255	1,145,539	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.0人	0.0人	15.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度 125箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	419,500	0	419,500	起債追加充実に伴う財源更正である。
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	395,770	△4,870	390,900	事業費の確定に伴う補正である。
	県営農業用河川工作物応急対策事業	154,000	△6,300	147,700	事業費の確定に伴う補正である。
	農村災害対策整備事業	12,000	△2,000	10,000	事業費の確定に伴う補正である。
	補助事業計	561,770	△13,170	548,600	
補助事務費		59,069	△13,085	45,984	
補正に係るもの計		620,839	△26,255	594,584	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7323)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	200,497	99,296	299,793	87,496	<400> 8,000		3,800	県費負担 4,200
トータルコスト	227,790	99,296	327,086	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助	過年災 (団体営)	4,147	△2,840	1,307	事業費の確定見込みによる減額
	現年災 (団体営)	182,750	104,236	286,986	事業費の確定見込みによる増額
	現年災 (県営)	8,000	△1,500	6,500	事業費の確定見込みによる減額
	小計	194,897	99,896	294,793	
単県	単県耕地災害復旧事業	5,600	△600	5,000	事業費の確定見込みによる減額
補正に係るもの計		200,497	99,296	299,793	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	254,468	△15,000	239,468				△15,000	
トータルコスト	285,660	△15,000	270,660	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン作成推進(プラン数の目標:平成27~29年度 9プラン)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業の生産額の拡大や担い手育成などを旨して、市町村が策定した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組と、意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>(1)がんばる地域プラン事業</p> <p>市町村において、徹底した話し合いなどによる農業を核としたプラン策定に対し支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的支援を行う。</p> <p>(2)がんばる農家プラン事業</p> <p>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の中止、延期及び他事業による対応に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業	0	330,027	330,027				330,027	
トータルコスト	0	330,807	330,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年1月以降の大雪に加え、2月9日からの記録的豪雪により被害を受けた農林業者が、再生産に向けて復旧を行う場合の経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

施設等区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	補正額
ビニールハウス	施設園芸・特用林産物ハウスの撤去復旧	農林業者、 農業法人、 生産組織、 JA	県1/3	990,081	330,027
果樹園	棚の復旧、施設撤去				
果樹樹体	園地改良、苗の植栽				
畜舎・堆肥舎	牛舎・豚舎・鶏舎等の撤去、復旧				
共同利用施設	農協所有の共同利用施設の復旧				

※農業共済制度がある施設は、共済金受領額(相当額)を差し引いた額を対象事業費とする。

<参考>

○緊急を要するハウス、畜舎等の撤去・復旧、販売促進活動、資金融資などについては予備費対応

(1)雪害園芸施設等復旧対策事業・・・20,000千円

農繁期前に倒壊施設の早急な撤去、および農作物を栽培中や家畜を飼養中の施設等の早急な復旧を支援する。

※2月補正で対応する復旧対策事業のうち、当面緊急に対策を講じるものを対象とする。

(2)雪害農産物販売促進対策事業・・・2,000千円

白ネギ、ブロッコリーなどの雪害により規格外となった農産物を販売するための販売促進に要する経費を支援する。

・事業主体・・・JA等

・事業内容・・・販促に係る交通費、宿泊費、ポスター作成、サンプル代、試食宣伝費等

・補助率・・・県1/2

(3)資金融資・・・1,460千円

豪雪により被害を受けた農業者が施設等の復旧に必要な資金を借り受けた場合に、借入後6年間に限り金利負担と保証料負担が0%になるように助成する。

・対象資金・・・農業近代化資金、農林漁業施設資金

・融資枠・・・農業近代化資金(2億円)、農林漁業施設資金(2億円)

・補助率・・・利子補助:県1/2、市町村1/2、保証料:県10/10

○雪害の状況

・1月以降の大雪に加え、2月9日からの記録的豪雪により鳥取県全域で短期間に大雪となった。

・長時間にわたり雪が降り続いたこと、積雪量が多かったことで除雪が間に合わずパイプハウス等が倒壊するなどの被害が発生。

・智頭町で1月としては過去最高、米子市も1月平年の10倍以上、2月の積雪量は、鳥取市で33年ぶりに90cm以上を記録、倉吉市も2月としては過去最高となった。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	253,824	△54,396	199,428	△54,396				
トータルコスト	302,172	△54,396	247,776	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現 (シカ・有害捕獲数:平成28~30年度目標 延べ15,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

侵入防止柵等整備事業の入札減、及びニホンジカの指定管理捕獲事業(緑豊かな自然課所管事業)による捕獲を本格的に開始したこと等に伴う、緊急捕獲活動支援事業でのシカの捕獲実績減による減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
鳥獣被害防止総合対策 交付金【国庫事業】	151,737	△54,396	97,341	・侵入防止柵等整備事業の入札減 ・緊急捕獲活動支援事業の実績減
鳥獣被害総合対策事業費 補助金【単県】	95,918	0	95,918	
県推進事業【国庫・単県】	6,169	0	6,169	
合計	253,824	△54,396	199,428	

低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業	1,788	△1,200	588				△1,200	
トータルコスト	7,247	△1,200	6,047	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現地に適応した低コスト・省力稲作技術の早期普及を目指すため、農業試験場及び意欲的な担い手農家と一緒に技術確立に取り組む現地実証モデル展示ほを設置する。

2 主な事業内容

低コスト稲作技術現地実証モデル展示ほにおいて、減収に至ったほ場数が一部に限られ、減収補てん金の支払が減少したことによる減額補正である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	4,000	△1,300	2,700				△1,300	
トータルコスト	7,899	△1,300	6,599	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>経営所得安定対策等推進事業(国10/10))を活用したことによる減額補正である。</p>								
経営所得安定対策等推進事業	90,000	△10,000	80,000	△10,000				
トータルコスト	99,358	△10,000	89,358	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が実施する活動に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減による減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	107,242	△31,776	75,466	△10,953			△20,823	
トータルコスト	130,606	△31,776	98,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha)							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
細事業	事業内容	補正前	補正	計	減額理由			
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	76,728	△18,573	58,155	当初に予定していた農業者からの申請見送り等に伴う事業量の減少による減額			
梨生産拡大事業	鳥取オリジナル梨新品種および産地振興品目・品種の植栽、果樹園整備への助成	9,514	△5,872	3,642				
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成	6,000	△3,331	2,669				
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援	15,000	△4,000	11,000	果実の販売が概ね好調で、実績見込が減少したことによる減額			
合計		107,242	△31,776	75,466				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	25,788	△9,767	16,021				△9,767	
トータルコスト	38,265	△9,767	28,498	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。								
2 主な事業内容								
細事業	事業内容	補正前	補正	計	減額理由			
柿「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	19,582	△9,389	10,193	当初に予定していた農業者からの申請見送り等に伴う事業量の減少による減額			
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種の植栽、果樹園整備への助成	4,789	0	4,789				
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成	1,417	△378	1,039				
合計		25,788	△9,767	16,021				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	110,443	△45,051	65,392				△45,051	
トータルコスト	122,140	△45,051	77,089	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、産地づくりや中山間地域等における特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から園芸品目への転換を支援する。あわせて、加工業務用野菜等の供給体制を整備しながら、「鳥取フードバレー」の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	補正	減額理由
(1)発展・成長タイプ	△34,718	国事業を活用したこと及び当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正である。
(2)中山間地域等特産物育成タイプ	△8,535	予定していた特産品の試作栽培について、ほ場条件が予想以上に悪かったことや、中部地震により事業を中止したり、次年度実施すること等による減額補正である。
(3)経営多角化タイプ	△1,798	当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正である。
合計	△45,051	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取芝ブランド化生産振興事業	12,540	△1,702	10,838				△1,702	
トータルコスト	16,439	△1,702	14,737	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東京オリンピックの開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、意欲ある芝生産者を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝(ティフトン)の面積拡大を図る。更に、県オリジナル品種‘グリーンバードJ’による小学校・保育園等の芝生化の推進、現地で課題となっている芝カス適正処理の取組検討により、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)芝生産・販売力強化事業 複数の業者から見積りを取るなどコスト削減策を講じたことで、事業費が削減したことによる減額補正。</p> <p>(2)‘グリーンバードJ’芝生化応援事業 芝生化の要望はあったものの、芝生化後の管理体制について保育所と保護者とで調整が必要となる等の理由で、次年度以降の実施や実施を見送った保育所等があったことによる減額補正。</p> <p>(3)環境に配慮した芝カス有効活用検討事業 当初予定していた事業計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正。</p>								
野菜価格安定対策事業	46,603	△29,209	17,394				△29,209	
トータルコスト	55,181	△29,209	25,972	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業及び鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業において、対象品目の販売価格が、保証基準額まで下がらず、補助金を執行しなかったことによる減額補正である。</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業補助金 △4,413千円 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業補助金 △24,796千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場 管理運営費	50,507	△3,768	46,739			(財産収入等) 952	△4,720	
トータルコスト	75,461	△3,768	71,693	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 生産物収入(財産収入)の増による財源更正である。 非常勤職員人件費の執行減及び委託料の支出減に伴う減額である。</p>								
試験研究費	29,118	0	29,118	31		(諸収入) 235	△266	
トータルコスト	158,564	0	158,564	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.6人	0.0人	16.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業収入の増及び国庫委託金の増による財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額				
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した 病害虫防除技術の確立		235	△235	0				
土壌保全対策技術確立事業	31		△31	0				
合 計	31	235	△266	0				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	110,344	△1,262	109,082			(財産収入) 7,469	△8,731	
トータルコスト	133,788	△1,262	132,526	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 園芸試験場試験研究費の増による標準事務費の枠内調整及び財産売却収入の増による財源更正である。</p>								
試験研究費	51,521	1,262	52,783	△273		(受託収入) 1,535		
トータルコスト	354,861	1,262	356,123	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	38.9人	0.0人	38.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 国庫補助金の減による減額補正並びに受託事業収入の増による増額補正及び財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名				国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額	
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築				△273			△273	
新農薬適用試験					1,535		1,535	
合計				△273	1,535		1,262	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7333)

1目 畜産総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	602,108	11,697	613,805				11,697	
事業内容の説明								
畜産関係職員84名分の人件費の執行見込に伴う増額補正である。								
畜産業振興事業事務 受託事業	3,535	303	3,838			(受託収入等) 303		
トータルコスト	10,553	303	10,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。								
2 主な事業内容 受託事業収入増に伴う増額補正である。								

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブランド豚生産拡大支援事業	790	△586	204				△586	
トータルコスト	2,350	△586	1,764	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 ブランド豚(大山ルビーなど)の生産拡大のため、新たに種豚導入を行う生産者及び規模拡大を行う生産者に対して支援を行う。								
2 主な事業内容 自家育成による種豚の増加に伴い、種豚導入頭数及び精液導入本数の減少による減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7333)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場施設整備事業	238,599	99,281	337,880	49,641	<24,500> 49,000		640	県費負担 25,140
トータルコスト	239,379	99,281	338,660	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

全国トップクラスの種雄牛を口蹄疫等の家畜伝染病から守るため乳用牛と肉用牛の施設のエリア分けを行い、乳用牛の飼養数規模を拡大するため管理・試験研究の高度化を図る。また、老朽化した(旧)職員宿舎を解体・撤去し、跡地に乳用牛施設(乳牛舎・汚水処理施設等)を移転整備を行う。

2 主な事業内容

建築工事費を再精査したことによる増額補正である。

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計	負担割合
(旧)職員宿舎の解体・撤去	老朽化し今後も活用見込みのない(旧)職員宿舎を解体・撤去する。	21,600	4,923	26,523	国1/2 県1/2
乳牛舎等の整備	(旧)職員宿舎跡地に、乳牛舎等を新たに移転整備し、乳用牛施設と肉用牛施設のエリア分けを行う。併せて飼養頭数規模を拡大する等、試験研究の高度化を図る。 (乳牛舎:現在30頭規模→60頭規模)	201,339	94,358	295,697	
機械整備	老朽化し故障が耐えないこと、飼頭数規模が増加することから、新たにTMRミキサー(飼料を混合して給餌する車両)等を整備する。	15,660	0	15,660	
計		238,599	99,281	337,880	

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共育成牧場機能強化整備事業	286,818	102,391	389,209	38,253	<32,000> 64,000		138	県費負担 32,138
トータルコスト	287,598	102,391	389,989	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年)) ・安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年)) 							
事業内容の説明				【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の畜産生産基盤強化の一環として、畜産振興の拠点施設である公共育成牧場(県内5牧場)の機能強化のため、周年1,260頭(現在1,000頭)の放牧体制確立に必要な鳥取放牧場の牛舎及び堆肥舎等の整備をするとともに、増頭に伴う自給飼料生産等の牧場運営に必要な機械整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>建築工事費を再精査したことによる増額及び国庫事業の対象外経費確定に伴う減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容		補正前	補正	計	負担割合		
施設整備	<鳥取放牧場> 和牛繁殖牛舎2棟、乳用育成牛舎1棟、 堆肥舎1棟、送水ポンプ1式		260,466	128,175	388,641	国1/2 県1/2		
施設解体	牛舎整備に係る衛生舎、パドック柵等の 解体		467	101	568			
機械等整備	自給飼料生産関連機械(トラクター他) 飼料給与関連機械(TMRミキサー他) 堆肥製造関連機械(ホイールショベル) 各種運搬用車両(大・小型貨物車)		25,885	△ 25,885	0			
計			286,818	102,391	389,209			

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	150,282	44,637	194,919			(財産収入) 44,637		
トータルコスト	151,062	44,637	195,699	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛の改良増殖を推進し付加価値の高い牛肉の生産を推進するため、種雄牛の精液販売収入及び貸付料を基金として積み立てを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>精液販売収入が増加したことによる増額補正である。</p>								
県優良種雄牛造成事業	17,085	△991	16,094				△991	
トータルコスト	30,342	△991	29,351	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>種雄牛を生産するため、雌牛の確保、雄牛の購入、後代検定用子牛の交配、後代検定を実施する肥育農家への価格補償を行う。また、県の和牛改良の方向を学術的に検討する委員会の設置、雌牛の遺伝的能力の分析など総合的な肉用牛改良を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>雄牛の購入頭数及び後代検定用子牛の交配頭数の減による減額補正である。</p>								
肉用牛肥育経営安定対策事業	67,040	△5,660	61,380				△5,660	
トータルコスト	67,820	△5,660	62,160	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>子牛価格の高騰により契約頭数(導入頭数)の減少に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産畜産物ブランド力向上・消費拡大事業	15,700	0	15,700	4,750			△4,750	
トータルコスト	21,938	0	21,938	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成(「鳥取和牛オレイン55」生産頭数:1,000頭(平成35年))							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取和牛」、「大山ルビー」、「鳥取地どりピヨ」などの高品質なブランド畜産物を県内外に向けて情報発信し、食肉への知識を普及啓発することにより消費拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地方創生推進交付金充実に伴う財源更正である。</p>								
第15回全日本ホルスタイン共進会对策事業	1,400	0	1,400	700			△700	
トータルコスト	2,180	0	2,180	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、第15回全日本ホルスタイン共進会(平成32年10月宮崎県で開催、以下「ホル共」という。)の上位入賞を果たすことで、鳥取県産牛乳の更なるイメージアップを図るため、優秀な能力を持つ輸入受精卵を購入し、乳牛改良の基礎となる優秀な牛群の造成を目指す取組に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地方創生推進交付金充実に伴う財源更正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	43,713	0	43,713			(使用料等) 1,010	△1,010	
トータルコスト	62,428	0	62,428	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内3家畜保健衛生所の運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>手数料(家畜防疫手数料及び家畜保健衛生所手数料)収入の増額による財源更正である。</p>								
家畜伝染病予防事業	23,556	△977	22,579	157			△1,134	
トータルコスト	169,379	△977	168,402	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.7人	0.0人	18.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>高病原性鳥インフルエンザ発生防止の緊急消毒に係る経費の財源更正及び事業確定に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県獣医師職場体験研修事業	751	△534	217				△534	
トータルコスト	1,531	△534	997	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の獣医師職員(畜産及び公衆衛生部門)を確保するため、本県出身の獣医系大学生あるいは県内就業を希望する学生を対象として、県の獣医師職場での体験研修を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>体験研修への応募者が当初の計画より減少したことによる減額補正である。</p>								
農場HACCP推進事業	2,140	0	2,140	1,070			△1,070	
トータルコスト	7,599	0	7,599	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>流通加工施設で実施されているHACCPに加え、畜産農場における農場HACCPの取組を推進することにより、農場から消費者まで一貫した衛生管理による安全な畜産物の供給を行うことを目的とし、食のみやこ鳥取県を強力に推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地方創生推進交付金充実に伴う財源更正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	47,804	△1,482	46,322			(財産収入) 4,352	△5,834	
トータルコスト	63,400	△1,482	61,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 財産売払収入の増による財源更正である。 非常勤職員に係る通勤手当等の執行実績に伴う減額である。</p>								
試験研究費	100,619	△757	99,862	4,425		(財産収入等) △3,393	△1,789	
トータルコスト	255,021	△757	254,264	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	19.8人	0.0人	19.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 地方創生推進交付金充当による財源更正である。 非常勤職員に係る通勤手当等の執行実績に伴う減額及び受託収入減に伴う減額である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	財産収入等	一般財源	補正額				
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験	1,832	△1,832		0				
鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵 利用技術体系の構築	1,211	△1,211		0				
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	1,382	△350	△1,382	△350				
和牛産肉能力検定直接検定試験			△407	△407				
合 計	4,425	△3,393	△1,789	△757				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	35,189	△1,100	34,089			(諸収入) △17	△1,083	
トータルコスト	50,785	△1,100	49,685	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員に係る通勤手当等の執行実績に伴う減額である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	509,274	46,320	555,594				46,320	

事業内容の説明

林業関係職員72名分の人件費の執行見込に伴う補正である。

森林計画樹立事業	20,043	△6,980	13,063	△3,058			△3,922	
トータルコスト	36,419	△6,980	29,439	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催及び森林経営計画の指導・支援等を行う。

2 主な事業内容

空中写真撮影委託費の入札差額による減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
森林計画編成事業	19,165	△6,980	12,185	委託業務の入札差額
森林審議会開催	353	0	353	
森林経営計画認定受託事業	25	0	25	
市町村森林所有者情報整備事業	500	0	500	
合計	20,043	△6,980	13,063	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)

(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	45,743	△4,329	41,414	4,972		(基金繰入金) △9,301		
トータルコスト	56,660	△4,329	52,331	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。

2 主な事業内容

基金繰入金から国庫支出金(地方創生推進交付金)への財源更正及び執行見込みに伴う補正である。

(単位: 千円)

区 分	補正理由	補正額	
新規就業支援事業	技術習得支援事業	当初予定していた研修対象者の減少に伴う減額	△1,690
	雇用条件改善事業	当初予定していた対象者の減少に伴う減額	△1,044
林業技術・労働安全対策・経営支援事業	安全衛生技能向上支援	競技大会が当初予定していた1箇所から2箇所に増加したこと等に伴う増額	332
	作業現場安全確保対策事業	当初予定していた箇所の減少に伴う減額	△116
		当初予定より装備・器具の購入希望が増加したことに伴う増額	293
	蜂対策事業	当初予定より検査受診者数が増加したことに伴う増額	396
作業班長等実践力向上事業	森林・林業再生基盤づくり交付金の国認証額の減に伴う減額	△2,500	
合 計		△4,329	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	60,945	△13,934	47,011			(基金繰入金) △6,789	△7,145	
トータルコスト	71,862	△13,934	57,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	減額理由			事業主体	補正前	補正	計	
基金造成費	-			県	191	0	191	
森林整備のための地域活動支援交付金	地域活動の結果、事業量が縮小したことによる減額			市町村	60,149	△13,901	46,248	
市町村推進事務費	市町村推進事務費の確定見込に伴う減			市町村	205	△33	172	
県推進事務費	-			県	400	0	400	
合 計					60,945	△13,934	47,011	

林政企画課(内線:7300)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安全に特化した林業研修体制整備事業	25,146	0	25,146	12,573		(基金繰入金) △12,573		
トータルコスト	27,485	0	27,485	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	林業担い手の育成確保							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 オーストリア林業の視察成果を踏まえ、伐倒技術などに関する基礎的な訓練を実施するための安全に特化した林業研修体制を構築する。								
2 主な事業内容 基金繰入金を、国庫支出金(地方創生推進交付金)に財源更正する。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業創生オーストリア技術導入推進事業	2,991	0	2,991	1,494		(基金繰入金) △1,494		
トータルコスト	4,551	0	4,551	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地形が急峻で日本と類似した条件にも関わらず、安全で生産性の高い林業を実践するオーストリアを本県林業の将来像と位置づけ、その技術導入を図るため、オーストリアの森林研修所から講師を招き、現場公開型研修とオーストリア林業シンポジウムを開催し、広くオーストリア林業の県内への導入を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財源の一部について、基金繰入金から地方創生推進交付金へ財源更正を行う。</p>								

林政企画課(内線:7300)

(単位:千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	397,592	4,615	402,207				4,615	
トータルコスト	403,830	4,615	408,445	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>県営林事業特別会計への一般会計からの繰出金</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県県営林事業特別会計への繰出金の増額による補正である。 県営林特別会計繰出金 4,615千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場 管理運営費	46,333	△1,359	44,974			(諸収入) △30	△1,329	
トータルコスト	79,864	△1,359	78,505	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額である。</p>								
試験研究費	15,437	0	15,437	1,410			△1,410	
トータルコスト	72,361	0	72,361	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.3人	0.0人	7.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業の推進、県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 地方創生推進交付金充当による財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	財産収入等	一般財源	補正額				
スギ一般大径材を活かした新たな芯取り製品の開発	521		△521	0				
製材JASに対応した県産材天然乾燥技術の確立	252		△252	0				
直交層を挿入した新しいLVLの住宅用部材としての性能に関する研究	68		△68	0				
県産スギ板材の表面処理技術に関する研究	135		△135	0				
現場施工が容易なユニット式耐力壁の開発	434		△434	0				
合計	1,410		△1,410	0				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7302)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成28年度雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業	0	30,000	30,000				30,000	
トータルコスト	0	30,780	30,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年1月以降の大雪に加え、2月9日からの記録的豪雪により被害を受けた製材業者等が、木材加工・流通施設等の復旧を行う場合の経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助率	事業費	補正額
木材加工・流通施設(建物、加工機械等)の撤去及び復旧等	製材業者、木材加工・流通業者等	県1/3	90,000	30,000

※災害保険等に加入している施設は、保険金相当額を差し引いた額を対象事業費とする。

○雪害の状況

・1月以降の大雪に加え、2月9日から県東部を中心に鳥取県全域で短期間に記録的な豪雪となった。

⇒積雪量は、鳥取市では33年ぶりに90cm以上を記録

・長時間にわたり雪が降り続いたこと、積雪量が多かったことで除雪が間に合わず、木材加工棟等の建物が倒壊、建物内に設置されていた加工機械等も壊れた建物の下敷となり、損傷を受けた。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	790,000	△29,893	760,107			(基金繰入金) △29,893		
トータルコスト	805,596	△29,893	775,703	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>路網や林業機械の整備、木材加工施設や木造公共施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>入札結果や事業費の精算、事業計画の変更などにより事業費が減となることから、減額補正を行う。</p>								
間伐材搬出等事業	771,000	△45,500	725,500	25,500			△71,000	
トータルコスト	790,495	△45,500	744,995	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)財源の一部について、一般財源から地方創生推進交付金へ財源更正を行う。 9月補正分51,000千円のうち1/2を交付金で充当。</p> <p>(2)本年度における搬出間伐実行量が、減となることが確実となったため、減額補正を行う。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	149,067	△40,782	108,285	17,391			△58,173	
トータルコスト	161,544	△40,782	120,762	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出までの作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制(機械化)を整備しようとする林業事業者等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 財源の一部について、一般財源から地方創生推進交付金へ財源更正を行う。</p> <p>(2) 国の認証減及び、補助金の実績見込みに伴い減額する。</p>								
(単位:千円)								
区分		補正前	補正	計				
国庫	機械整備支援	32,400	△32,400	0				
単県	機械整備支援	22,000	△2,358	19,642				
	機械リース等支援	85,000	△6,024	78,976				
	架線系作業システム導入支援	9,667	0	9,667				
		149,067	△40,782	108,285				
路網整備推進事業	20,796	△1,854	18,942	9,471			△11,325	
トータルコスト	30,154	△1,854	28,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業者等の支援及び、「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレータを養成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 財源の一部について、一般財源から地方創生推進交付金へ財源更正を行う。</p> <p>(2) 補助金の実績見込みに伴う減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分		補正前	補正	計				
森づくり作業道整備		18,680	△1,824	16,856				
鳥取式作業道の講習会開催		2,116	△30	2,086				
計		20,796	△1,854	18,942				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とつとり」推進プロジェクト事業	7,350	△3,950	3,400	1,700			△5,650	
トータルコスト	8,130	△3,950	4,180	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産材の活用による地方創生を進めるために、関係者と一丸となって「木づかいの国とつとり」を強力に推進する。

2 主な事業内容

(1) 財源の一部について一般財源から地方創生推進交付金へ財源更正を行う。

(2) 県産材製品のストックヤードの検討にかかる委託料の減等による減額補正である。

(単位:千円)

事業内容	補正前	補正	計	減額理由
県産材製品のストックヤードの検討等	7,350	△3,950	3,400	委託料の減等
合計	7,350	△3,950	3,400	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化対策事業	21,089	△14,375	6,714	△13,500			△875	
トータルコスト	30,447	△14,375	16,072	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材製品の安定供給体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

国の認証減及び、見込んでいた事業計画の減による減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
木材加工流通施設の整備の支援	18,000 (国 13,500) (県 4,500)	△13,975 (国 △13,500) (県 △475)	4,025 (国 0) (県 4,025)
乾燥JAS工場の認定取得支援	689	△400	289
県産材製品の安定生産・流通の強化のための利子補助	2,400	0	2,400
合計	21,089	△14,375	6,714

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材高付加価値化推進事業	11,400	△400	11,000	5,500			△5,900	
トータルコスト	25,436	△400	25,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 県産材の全国・海外への販路拡大を図るため、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発・販路開拓の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)財源の一部について一般財源から地方創生推進交付金へ財源更正を行う。 (2)想定していた事業実施主体が、平成28年度における事業実施を取りやめたことによる減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分		補正前	補正	計				
CLTのJAS認定の取得		400	△400	0				
木造公共施設等整備事業	279,500	△279,500	0	△279,500				
トータルコスト	284,179	△284,179	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	△0.6人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県産材の需要拡大を目的として市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 国の認証減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマス供給施設等整備推進事業	56,000	△56,000	0	△56,000				
トータルコスト	59,119	△59,119	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	△0.4人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 木材生産の増加に伴い発生する低質材の有効活用を図るため、木質バイオマスの供給施設等の整備に要する経費を支援する。								
2 主な事業内容 国の認証減に伴う減額補正である。								
木質バイオマス燃料供給支援事業	15,000	△2,500	12,500				△2,500	
トータルコスト	21,238	△2,500	18,738	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 新たな木質バイオマス発電所の稼働に伴う、燃料用原木の需要増に対応するため、燃料用原木の貯木に対して支援を行う。								
2 主な事業内容 見込んでいた事業計画の減による減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業)	17,583	△4,627	12,956				△4,627	
トータルコスト	31,619	△4,627	26,992	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>原木、種駒の調達経費に対する支援について、「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」で取り組んだこと、事業規模が縮小したことによる減額である。</p>								
(単位:千円)								
区分	内容						補正額	
生産拡大	「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」で取り組んだこと等による減額。						△1,600	
作業道開設							△2,400	
乾椎茸価格安定対策	安値補填の対象となる申込生産量が減少したことによる減額。						△627	
合 計						△4,627		
きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	8,520	△8,320	200				△8,320	
トータルコスト	9,300	△8,320	980	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>耕作が放棄されている果樹園跡地をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、病害虫の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>計画作成のための調査や調整に時間を要し、鉄線・棚の撤去に至らなかったことにより、事業規模が縮小したことによる減額である。</p>								
(単位:千円)								
区分	内容						補正額	
計画作成	事業規模が縮小したことによる減額						△400	
林地への転用	次年度以降の実施見込みとなった。						△7,920	
合 計						△8,320		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	11,359	△500	10,859				△500	
トータルコスト	14,478	△500	13,978	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

薬用きのこ(生薬、創薬、食用)の栽培実用化に向けた研究委託(平成25年度から平成27年度)の成果を踏まえ、実用化の目処が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。

2 主な事業内容

食用きのこの販路開拓に取組む事業実施主体の一部が事業実施を取りやめたため減額となった。

(単位:千円)

区分	内容	金額
販路開拓支援	事業実施主体数の減	△500

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,399,499	△442,873	976,626	△277,373	<△89,000> △126,000	(負担金等) △42,237	2,737	県費負担 △86,263
トータルコスト	1,405,743	△442,873	962,870	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.5人	0.0人	13.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由	
補	県	林道開設事業	217,000	△88,704	128,296	国認証減に伴う減額
		フォレスト・コミュニティ 総合整備事業	279,000	△202	278,798	国認証減に伴う減額
		道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	465,000	△311,003	153,997	国認証減に伴う減額
		山のみち地域づくり 交付金事業	92,000	△15,000	77,000	国認証減に伴う減額
		計	1,053,000	△414,909	638,091	
助	団 体 営	林道開設事業	87,425	△17,200	70,225	国認証減に伴う減額
		林道改良事業	45,992	△5,429	40,563	国認証減に伴う減額
		計	133,417	△22,629	110,788	
	補助事務費	53,117	△19,300	33,817	事業費の減に伴う事務費の減	
	人件費継足	51,482	15,373	66,855	人件費の執行見込に伴う増	
	小 計	1,291,016	△441,465	849,551		
単 独	県単林道維持補修・補助事業	31,160	△1,408	29,752	事業費の減に伴う用地補助事業の減額	
	補正に係るもの 計	1,322,176	△442,873	879,303		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	158,271	△118,434	39,837	△104,056	<△2,040> △12,000		△2,378	県費負担 △4,418
トータルコスト	164,509	△118,434	46,075	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名				補正前	補正	計	補正理由
補 助	県 営	林道施設 災害復旧	現年災	61,100	△51,100	10,000	災害査定による事業費確定に伴う減
			過年災	2,491	1,816	4,307	事業費の確定に伴う増
	団 体 営	林道施設 災害復旧	現年災	89,680	△65,150	24,530	災害査定による事業費確定に伴う減
			計	92,171	△63,334	28,837	
小計				153,271	△114,434	38,837	
単 独	県単林道施設災害復旧 (現年災)			5,000	△4,000	1,000	事業費の確定に伴う減
合計				158,271	△118,434	39,837	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7304)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクト(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	5,873	△643	5,230				△643	
トータルコスト	9,772	△643	9,129	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクトの継続により、東日本大震災の被災地を支援する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、東北三県(岩手・宮城・福島県)から提供を受けた種子をみどりの少年団等の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。

2 主な事業内容

苗木生産委託に係る経費の減による減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
旅費、役務費	4,529	0	4,529	
委託料	1,344	△643	701	苗木生産委託に係る経費の減
合計	5,873	△643	5,230	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	8,754	△2,800	5,954				△2,800	
トータルコスト	12,653	△2,800	9,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備など、県民が緑と親しみ緑を育てるために自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に広げていく。

また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。

2 主な事業内容

事業執行に伴う委託料の減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
第61回鳥取県植樹祭	2,294	0	2,294	
いやしの森保育整備事業	5,002	△2,800	2,202	下刈等委託額の減
緑化の推進	1,420	0	1,420	
コンクール等実施	38	0	38	
合計	8,754	△2,800	5,954	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	216,622	△8,625	207,997			(基金繰入金) △8,625		
トータルコスト	236,117	△8,625	227,492	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成28年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	減額理由
林業振興費	とっとり環境の森緊急整備事業	4,000	△4,000	0	事業採択施行地の減
	森林づくり作業道	8,780	△190	8,590	施工見込みの減
	県民参加の森づくり推進事業	16,000	△4,435	11,565	応募企画事業数の減
	その他事業	63,938	0	63,938	
	小計	92,718	△8,625	84,093	
造林費(森林の保全・整備等)		123,904	0	123,904	
合計		216,622	△8,625	207,997	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	179,382	2,500	181,882				2,500	
トータルコスト	180,162	2,600	182,662	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成28年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林環境保全税の税収を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充当する。

2 主な事業内容

森林環境保全税の税収見込みの増に伴う増額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	備考
森林環境保全税税収	179,282	2,500	181,782	
基金運用利息	100	0	100	
基金積立合計	179,382	2,500	181,882	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7298)

4目 森林病虫害等防除費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	116,179	△22,822	93,357	△5,000			△17,822	
トータルコスト	131,775	△22,822	108,953	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公益的機能の高い「保全すべき松林」において、県が駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等)及び予防事業(樹幹注入等)を実施し、市町村が行う駆除事業及び予防事業(農薬空中散布及び地上散布)等を支援することにより、松くい虫被害の拡大を防止する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国認証減による国庫支出金の減額である。</p>								
ナラ枯れ対策事業	107,028	△5,200	101,828	△500			△4,700	
トータルコスト	125,743	△5,200	120,543	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の枯死被害の拡大防止のため、緊急対策区域(県中部以西)を中心に立木くん蒸等による駆除を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国認証減による国庫支出金の減額である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの森林若返りプロジェクト	20,903	△10,269	10,634	△6,588			△3,681	
トータルコスト	24,802	△10,269	14,533	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林による森林の若返り手法の研究を目的に、平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会」が第一弾としてとりまとめた、皆伐で収益の上がる「短伐期低コスト林業」を支援し、普及に移すとともに、シカによる食害等、皆伐再造林が難しい地域での新たな施業手法の研究等を進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	補正理由
補助金	低コスト林業モデルの実践	16,918	△9,969	6,949	活用する国事業の補助対象苗木(花粉発生源対策コンテナ苗木)が、生育不良等により、当初計画していた本数が確保できなかったことによる事業量の減に伴う減額
委託料	早生樹種開発	500	△300	200	県内産カラマツの種子が凶作であり予定数量の種子が確保できなかったことによる減額
補正に係るもの計		17,418	△10,269	7,149	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	7,990	△2,575	5,415	△1,317			△1,258	
トータルコスト	13,449	△2,575	10,874	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な林業用種子を供給するために、優良品種を用いて県が造成した県営採種園の維持管理、林業用種子採取・精選等を行う。また、優良種子等から育成された苗木の供給安定を図るため、需給調整後に発生した残苗の本数に応じた補償を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	減額の理由
委託料	県営採種園の維持管理等	5,665	△600	5,065	ヒノキ種子が自然着果により確保されたことに伴う減額。
補助金	残苗補償	1,975	△1,975	0	需給調整どおりの出荷本数となり、残苗補償の必要がなくなったことに伴う減額。
補正に係るもの計		7,640	△2,575	5,065	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	1,448,514	△55,297	1,393,217	△38,203	<△6,300> △13,000		△4,094	県費負担 △10,394
トータルコスト	1,448,514	△55,297	1,393,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.8人	0.0人	5.8人	—				
工程表の政策目標	森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	補正理由
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	1,159,504	△51,332	1,108,172	平成28年度国2次補正の認証 減に伴う減額等。
	環境林整備事業	139,806	495	140,301	
人件費継足		46,344	△4,460	41,884	人件費の執行見込に伴う減
補正に係るもの計		1,345,654	△55,297	1,290,357	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	14,660	△3,000	11,660	△500		(諸収入) △2,000	△500	
トータルコスト	53,650	△3,000	50,650	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.0人	0.0人	5.0人	保安林損失補償				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 保安林の損失補償について、現地調査の結果、立木価格の下落、木材運搬方法の見直しなどにより、保安林の評価額が当初要求時点の見込みよりも減額となったことによるもの。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	129,657	△60,225	69,432	△30,072	〈△18,500〉 △29,000		△1,153	県費負担 △19,653
トータルコスト	129,657	△60,225	69,432	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

国の認証が減額となったことに伴う減額補正である。

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	減額理由
補助	治山事業	97,639	△60,144	37,495	
	保育事業	17,495	0	17,495	
	保安林改良事業	80,144	△60,144	20,000	国の認証減
	補助事務費	3,135	△1,260	1,875	対象事業減額に伴う減
	人件費継足	26,129	1,179	27,308	実績見込みに伴う増
	事務費継足	2,754	0	2,754	
合計		129,657	△60,225	69,432	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	410,929	18,232	429,161			(手数料) △257	18,489	
事業内容の説明								
水産関係職員58名分の人件費の執行見込に伴う増額補正である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	27,976	△3,291	24,685				△3,291	
トータルコスト	30,315	△3,291	27,024	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業近代化資金利子補給金 △3,291千円								
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策資金事業)	564	△535	29				△535	
トータルコスト	1,344	△535	809	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業経営安定資金利子補給金 △535千円								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	284	△284	0				△284	
トータルコスト	1,064	△1,064	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>融資実績(実績なし)による減額補正である。 漁業経営維持安定対策事業利子補給金 △284千円</p>								
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	3,927	△1,257	2,670				△1,257	
トータルコスト	5,487	△1,257	4,230	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △1,257千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 (6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	55	△55	0				△55	
トータルコスト	835	△835	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に利子補給を行い、実質金利を無利子化する。</p> <p>2 主な事業内容 融資実績(実績なし)による減額補正である。 農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係) △55千円</p>								
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	116,223	△22,565	93,658				△22,565	
トータルコスト	116,223	△22,565	93,568	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容 特別会計の執行見込に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,136	△460	676				△460																			
トータルコスト	1,136	△460	676	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—																						
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>平成29年2月9日からの豪雪被害を受けて、沿岸漁業改善資金の利用増加が見込まれることによる、沿岸漁業改善資金の事務委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会への事務委託料の増額が必要となる。</p> <p>また、年間の事業執行見込額の精査による事務委託料の減額が見込まれている。</p> <p>そのため、沿岸漁業改善資金事業の円滑な実施のために必要な特別会計への拠出金の補正を行う。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)雪害対応に係る増額補正 540千円</p> <p>【繰出金内訳】</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">貸付金事務委託料</td> <td style="width:15%;">50,000千円</td> <td style="width:10%;">×</td> <td style="width:10%;">1%</td> <td style="width:10%;">=</td> <td style="width:25%;">500千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>500千円</td> <td>×</td> <td>8%</td> <td>=</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>540千円</td> </tr> </table> <p>(2)年間の事業執行見込額の精査によるもの △1,000千円</p>									貸付金事務委託料	50,000千円	×	1%	=	500千円	消費税	500千円	×	8%	=	40千円	計					540千円
貸付金事務委託料	50,000千円	×	1%	=	500千円																					
消費税	500千円	×	8%	=	40千円																					
計					540千円																					
がんばろう！水産業施設等復旧資金応援事業	570	△570	0				△570																			
トータルコスト	1,350	△1,350	0	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—																						
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県中部地震により被災した漁業協同組合に対し、その復旧に係る経費を融通した金融機関に利子補給を行うとともに、その信用保証料の軽減を行うことによって水産業の復興を支援する。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>融資実績及び保証料負担実績(実績なし)による減額補正である。</p> <p>漁業近代化資金利子補給金 △570千円</p>																										

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成28年度鳥取県 雪害漁船等復旧対 策事業	0	7,166	7,166				7,166	
トータルコスト	0	7,946	7,946	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年2月9日からの豪雪により被災した船舶の引き揚げ及び復旧への支援を行うことで、本県漁業の維持発展と振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 漁船・遊漁船の引き揚げ費補助

事業の内容	豪雪により沈没・転覆した漁船・遊漁船の引き揚げ経費を助成する。
事業実施主体	被災船舶の所有者が所属する組合、組合に属さない者は船舶所有者
補助対象経費	沈没・転覆した漁船・遊漁船の引き揚げに要した次の経費 (1)クレーン車(船)使用料 (2)エアポンプ等機器使用料 (3)スリングワイヤ、吸着マット、中和剤等消耗品費 (4)作業員人件費 (5)潜水士人件費 (6)燃料抜き経費 (7)その他引き揚げ作業に必要な経費
補助率	県1/3以下(補助事業者は市町村)
2月補正予算	500千円 ※別途予備費対応900千円

(2) 復旧経費補助

事業の内容	豪雪により沈没・転覆した漁船の復旧経費を助成する。
事業実施主体	被災漁船所有漁業者のうち、次の条件をすべて満たす者 (1)20トン未満の漁船漁業を主たる生業としている漁業者 (2)平成28年1月から12月の間に30日を超える出漁又は市場等への出荷・販売実績があり、今後も漁業を継続する者
補助対象経費	雪害により被災した漁船の復旧に必要な経費 (1)エンジン・漁船機器の購入・付け替え経費 (2)エンジン等機器の修繕経費 (3)その他漁船の復旧等に必要な経費
補助率	県1/3以下(補助事業者は市町村)
2月補正予算	6,666千円 ※別途予備費対応14,100千円

3 これまでの取組状況、改善点

・この度の大雪では、平成23年の豪雪被害を教訓に漁協等に注意喚起し、多くの漁業者が除雪に当たったものの、あまりに急激な降雪により除雪が間に合わずにバランスを崩して転覆、あるいは沈没したものである。

・漁業者にとっての生活の糧となる漁船が失われたものであり、復旧経費の支援等を行う必要がある。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
漁場環境保全事業	10,240	△3,836	6,404			△500	△3,336	
トータルコスト	19,598	△3,836	15,762	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業被害低減や漁業被害からの回復に取り組むとともに、疾病検査体制を確保し検査を実施することで、漁場環境の保全を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 漁場の回復 磯場資源緊急回復事業費補助金の執行見込による減額補正 △876千円 (2) 漁場の保全 湖山池覆砂支援事業費補助金の執行見込による減額補正 △2,460千円 (3) 防疫体制強化 コイヘルペスウイルスに感染したコイの処分命令に係る損失補償経費の実績(実績なし)による減額補正 △500千円</p>								
鳥取県水産多面機能 発揮対策事業	1,895	△758	1,137				△758	
トータルコスト	8,133	△758	7,375	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金の執行見込による減額補正 △758千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	17,693	0	17,693	4,681			△4,681	
トータルコスト	23,931	0	23,931	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源の増殖を進めるため、養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁業協同組合の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地方創生推進交付金の充当による財源更正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	132,534	△67,952	64,582				△67,952	
トータルコスト	158,267	△67,952	90,315	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者確保育成事業費補助金の執行見込による減額補正 △32,668千円 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金の執行見込による減額補正 △35,284千円 								
省エネ漁業推進事業	20,589	△4,528	16,061				△4,528	
トータルコスト	21,369	△4,528	16,841	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>資源の減少、漁価の低迷に加え、燃油価格の高止まりにより漁業経営状況が悪化している中、省エネルギー化により漁業経営の改善に取り組む漁業者に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県省エネ漁業推進事業費補助金の執行見込による減額補正 △4,528千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活!漁村の活力緊急再生プロジェクト	8,036	△18	8,018				△18	
トータルコスト	11,155	△18	11,137	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>魅力ある商品づくり等により消費者の魚離れを食い止め、県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、水産関係者による消費者ニーズの把握や販路拡大、魚食普及の取組を支援するとともに、魚食普及番組を制作・放映し、県産魚の消費拡大等を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁村再生活動支援事業費補助金の執行見込による減額補正 △500千円 ・魚食普及強化推進事業費補助金の執行見込による増額補正 482千円 								
水産物加工流通対策事業	3,324	△1,619	1,705	852			△2,471	
トータルコスト	8,003	△1,619	6,384	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産物の流通改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組等に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物流通・消費拡大チャレンジプラン審査会委員経費(報酬・旅費)及び水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金の執行見込による減額補正 △1,619千円 ・地方創生推進交付金の充当による財源更正 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業企画振興事業	26,358	△209	26,149				△209	
トータルコスト	31,037	△209	30,828	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県で開催する日韓水産セミナーの開催経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △209千円</p>								
とっとり賀露かっこ館管理運営事業費	24,820	△356	24,464				△356	
トータルコスト	49,774	△356	49,418	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	年間入館者数20万人の定着化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △356千円</p>								
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	25,319	△10,821	14,498				△10,821	
トータルコスト	26,099	△10,821	15,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成24年度に終了した国の担い手代船取得リース残に対する助成及び現所有船の継続利用のための機器整備費等への助成である。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金の執行見込による減額補正 △10,821千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魚を育む内水面漁業活動支援事業	9,000	△2,295	6,705				△2,295	
トータルコスト	11,339	△2,295	9,044	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 魚を育む活動支援事業費補助金の執行見込による減額補正 △2,295千円</p>								
水産養殖企業立地支援事業	200,000	△2,000	198,000				△2,000	
トータルコスト	201,560	△2,000	199,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等に対して、その初期投資に要する費用を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 水産養殖企業立地支援事業費補助金の執行見込による減額補正 △2,000千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整事業	13,648	△7,124	6,524				△7,124	
トータルコスト	59,656	△7,124	52,532	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁業環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。</p> <p>2 主な事業内容 漁船登録システム委託費について、国事業を活用することによる減額補正である。</p>								
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【職員人件費】)	21,219	△1,902	19,317				△1,902	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費の執行見込に伴う減額補正である。								

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 水産基盤整備事業	84,000	△3,540	80,460	△1,770	(△2,000) △2,000		230	県費負担 △1,770
トータルコスト	86,339	△3,540	82,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「夏輝ブランド」で知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種であるが、近年漁獲量が減少していることから、資源の増産を図るためのイワガキ養殖場を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 工事費の入札差金及びブロック製作用地の変更に伴う減額補正である。</p>								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	1,769	△421	1,348				△421	
トータルコスト	37,640	△421	37,219	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港・市場整備に係る基本設計の策定							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>報償費及び特別旅費の執行見込に伴う減額補正 △421千円</p>								
高度衛生管理型市場推進実証事業	4,164	△600	3,564				△600	
トータルコスト	8,063	△600	7,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港市場を高度衛生管理型市場としていくためには、現状の荷捌き方法(作業工程)の多くを見直す必要がある。このため、県(市場開設者)と荷受業者等が連携し、荷捌きに適合した資材の開発・導入試験を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>高度衛生管理型市場推進実証事業費補助金の執行見込による減額補正 △600千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

境港水産事務所(0859-42-3167)

5目 漁業取締費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	32,800	△975	31,825				△975	
トータルコスト	81,927	△975	80,952	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.3人	0.0人	6.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、的確な指導、取締り							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容 通常補修整備に係る経費の執行見込による減額補正 △975千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場(内線:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費	49,903	△493	49,410				△493	
トータルコスト	162,974	△493	162,481	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.5人	0.0人	14.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	海洋環境、漁ろう及び水産資源等の試験研究・調査							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産試験場の試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮魚資源変動調査 非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △80千円 ・底魚資源変動調査 非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △120千円 ・中海水産資源生産力回復調査 非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △220千円 ・水産情報発信時業 境港漁況連絡会議に係る経費の執行見込による減額補正 △73千円 								
水産試験場管理運営費	13,448	△80	13,368				△80	
トータルコスト	26,705	△80	26,625	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △80千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サケマス養殖技術支援事業	1,702	△80	1,622	764			△844	
トータルコスト	4,041	△80	3,961	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標指標	魅力ある養殖対象種の創出と普及							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県で盛り上がりを見せているサケマス類養殖について、県の技術的な支援により、県内のサケマス類養殖のさらなる増産を目指す。具体的には、ギンザケの高水温耐性獲得の検討による歩留まりの向上、ニジマス等の三倍体技術の精度向上による販売機会増大により、サケマス類の増産を検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料の執行見込による減額補正 △80千円 ・地方創生推進交付金の充当による財源更正 								
キジハタ栽培漁業実用化支援調査	4,344	△190	4,154				△190	
トータルコスト	13,702	△190	13,512	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標指標	キジハタ・ヒラメの栽培漁業技術水準(栽培漁業基本計画)のステップアップ							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業者から要望の強いキジハタ放流事業を平成28年度より開始するにあたり、放流手法の改良(高生残化)、放流効果(回収率、費用対効果B/C)の検証を開始するとともに、市場における単価向上につながる調査(研究)を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料の執行見込による減額補正 △190千円 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業展開可能性調査	6,202	0	6,202	1,855			△1,855	
トータルコスト	20,238	0	20,238	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	鳥取県で現在進めている陸上養殖(マサバについては海面養殖も含む)について、考えうる魚種や飼育手法について実際に飼育を行い、それに係るコスト等を検討し、それらの養殖事業展開の可能性を調査する。							
2 主な事業内容	地方創生推進交付金の充当による財源更正							
沿岸漁業重要資源調査	9,425	△200	9,225				△200	
トータルコスト	14,884	△200	14,684	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							
事業内容の説明	1 事業の目的・概要 沿岸漁業の重要対象種の資源動向と漁獲実態に関する調査を行い、漁業者へ資源管理方策の提言や高効率な漁業経営を促進するための情報発信を行う。							
2 主な事業内容	報償費の執行見込による減額補正 △200千円							

平成28年度一般会計補正予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東郷池ヤマトシジミ資源回復資源	7,923	△11	7,912				△11	
トータルコスト	13,382	△11	13,371	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	1 東郷池における水質環境の把握 2 東郷池におけるヤマトシジミ漁獲量の回復							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>①東郷池におけるヤマトシジミ増殖のための橋津川水門操作マニュアルの高度化と実証、②資源状況や市場ニーズに応じた漁獲量増産の実践、③東郷池産ヤマトシジミの更なる付加価値向上を目的とした試験を行う。(調査期間:平成26～28年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>委託料の執行見込による減額補正 △11千円</p>								
栽培漁業センター管理運営費	47,621	△409	47,212				△409	
トータルコスト	57,758	△409	57,349	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理(光熱水費、建物・設備・機械の日々の点検、休日・夜間の庁舎者の警備等)、海水取水管の清掃、さらには、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △409千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター施設強化事業	19,979	△5,260	14,719				△5,260	
トータルコスト	20,759	△5,260	15,499	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	市場価値の高い養殖対象種の創出と普及							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 栽培漁業及び養殖業の種苗供給ニーズに応えるため、老朽化した現有取水施設の更新及び強化方法について、経済的(整備費・管理費)かつ、魚介類の飼育に適した海水(水温・塩分・病原体の有無等)の次世代型の取水方法を目指して調査・検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容 海水井戸調査ボーリングの工法変更及び掘削深度の減少に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 施設増強事業	495,810	32,942	528,752	16,471	<8,500> 17,000		△529	県費負担 7,971
トータルコスト	497,370	32,942	530,312	(補正に係る主な業務内容) 発注業務				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					

工程表の政策目標(指標) 市場価値の高い養殖対象種の創出と普及

事業内容の説明 【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

浅井戸海水取水施設への真空ポンプ2台の追加整備及びそれに伴うポンプ小屋の拡張、ポンプ制御盤等の変更等に伴う増額。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	整備内容	実施時期
工事請負費	443,279	33,269	476,548	浅井戸取水施設の整備 (真空ポンプ2台追加整備、ポンプ室拡大、 ポンプ制御盤等)	H28~H29
委託料	42,495	△327	42,168	実施設計・工事管理費	
計	485,774	32,942	518,716		

3 これまでの取組状況、改善点

【現状】

○人工養殖マサバの種苗育成に要する深井戸海水施設の整備については平成28年9月議会で、沖合取水施設に代わる浅井戸取水施設整備については平成28年11月議会で予算化された。その後、浅井戸取水施設については、井戸とポンプとの距離が長い為、配管内の空気を排出する真空ポンプを設置する必要があることが明らかとなった。

【施設整備の効果】

○栽培漁業センターの施設の増強を図り、本県の「つくり育てる漁業」を加速化し、強い産地づくりに繋げていける。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	55,959	0	55,959	19,652			△19,652	
トータルコスト	60,638	0	60,638	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業目的・概要 海外に打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 国の交付金充当に伴う財源更正である。</p>								
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	11,539	△1,021	10,518				△1,021	
トータルコスト	29,474	△1,021	28,453	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業目的・概要 県内の農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容 県産品販売友好店提携事業等に係る委託料の実績見込み額に基づく減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	32,227	△1,450	30,777				△1,450	
トータルコスト	57,181	△1,450	55,731	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人					

工程表の政策目標(指標) 県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR
食による地域振興、学校給食等での地産地消の推進
食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	補正前	補正	計	備考
食のみやこイメージ発信	10,509	0	10,509	
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	10,090	△1,000	9,090	採択事業数減による減額
学校給食等食材供給システム化促進事業	450	△450	0	実施団体がなかったことによる減額
松葉がにトップブランド発信事業	1,604	0	1,604	
県産魚ブランド発信事業	1,600	0	1,600	
鳥取県・秋田県共同ハタハタPR事業	6,909	0	6,909	
県産牛肉販売強化支援事業	1,065	0	1,065	
計	32,227	△1,450	30,777	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	8,382	△1,070	7,312	615			△1,685	
トータルコスト	18,519	△1,070	17,449	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	補正前	補正	計	備考
とっとりバーガーフェスタ支援事業	3,555	0	3,555	
食のみやこ鳥取県おもてなし事業	467	0	467	
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	2,300	△1,070	1,230	事業実施数の減による減額及び国の交付金充当による財源更正
美味しい郷土料理普及推進事業	900	0	900	
調理の技普及推進事業	1,160	0	1,160	
計	8,382	△1,070	7,312	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	6,387	△1,445	4,942				△1,445	
トータルコスト	11,066	△1,445	9,621	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県産米の消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
項目	補正前	補正	計	備考				
米の消費拡大特別支援交付金	5,090	△1,082	4008	予定されていた事業の中止などによる減額				
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	684	0	684					
ごはんを食べよう学校給食支援事業	308	△308	0	実施団体がなかったことによる減額				
米粉消費拡大事業	305	△55	250	事業の執行見込による減額				
計	6,387	△1,445	4,942					
とっとりジビエ利用促進 総合対策事業(とっとり ジビエ消費拡大事業)	5,412	0	5,412	2,706			△2,706	
トータルコスト	8,531	0.0	8,531	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 ジビエの消費拡大を図るため、ジビエ料理の普及・PR及びジビエを使った料理・加工品の開発支援を進めるとともに、都市部における県産ジビエのPRと販路開拓を行う。								
2 主な事業内容 国の交付金充当による財源更正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	77,978	△24,816	53,162	18,269			△43,085	
トータルコスト	109,170	△24,816	84,354	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 予定されていた事業の変更・中止(延期・他事業による対応等を含む)に伴う減額補正及び国の交付金充当による財源更正である。</p>								
6次産業化・食品加工人材育成等推進事業	2,750	△2,070	680				△2,070	
トータルコスト	9,768	△2,070	7,698	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指数)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成28年度目標値:延べ202件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
項目	補正前	補正	計	備考				
中間加工技術向上対策事業	1,090	△969	121	当初想定していた中間加工業者からの専門家派遣事業の実施が少なかった事等による減額				
中間加工品開発支援事業	500	△296	204					
6次産業化・食品加工人材育成対策事業	1,160	△805	355	研修会等開催経費の執行見込みによる減額				
計	2,750	△2,070	680					

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜! 白砂青松アダプトプログラム	10,940	△800	10,140				△800	
トータルコスト	12,500	△800	11,700	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年に豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度に開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下、「そだて隊」という。)37団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、雪害前より魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施状況及び今後の実施見込みの精査による事業費の減額。</p>								

平成28年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	9,824,317 (3,244,762)	△ 420,703	9,403,614 (3,244,762)	△ 297,754	<△ 89,800> △ 118,000	△ 11,918	△ 82,831	(次頁に記載)
直轄事業	109,285		109,285					(次頁に記載)
単県公共事業	58,094	△ 2,508	55,586				△ 2,508	(次頁に記載)
一般単県公共事業	58,094	△ 2,508	55,586				△ 2,508	
県費高上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	9,991,696	△ 423,211	9,568,485	△ 297,754	<△ 89,800> △ 118,000	△ 11,918	△ 85,339	
災害公共事業	358,768	△ 19,138	339,630	△ 16,560	<△ 1,640> △ 4,000		△ 218	
災害公共事業	348,168	△ 14,538	333,630	△ 16,560	<△ 50> △ 1,000		2,972	
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600	△ 4,600	6,000		<△ 1,590> △ 3,000		△ 3,190	
農林水産部合計	10,350,464	△ 442,349	9,908,115	△ 314,314	<△ 91,440> △ 122,000	△ 11,918	△ 85,557	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予 算 関 係

事業名	補正前	補正	計	財 源			内 容 内 容 の 説 明 (主な事業・箇所)	備 考
				国庫支出金	起 債	一般財源		
一般公共事業計	9,824,317	△ 420,703	9,403,614	△ 297,754	<△ 89,800> △ 118,000	△ 11,918	6,969	県費負担 △ 82,831
農業農村整備事業	2,319,807	139,824	2,459,631	49,664	<26,000> 52,000	30,319	7,841	県費負担 33,841
林道事業	1,388,339	△ 441,465	926,874	△ 277,373	<△ 89,000> △ 126,000	△ 42,237	4,145	県費負担 △ 84,855
造林事業	1,448,514	△ 55,297	1,393,217	△ 38,203	<△ 6,300> △ 13,000		△ 4,094	県費負担 △ 10,394
治山事業	129,657	△ 60,225	69,432	△ 30,072	<△ 18,500> △ 29,000		△ 1,153	県費負担 △ 19,653
水産基盤整備事業	4,558,000	△ 3,540	4,554,460	△ 1,770	<△ 2,000> △ 2,000		230	県費負担 △ 1,770
直轄事業計	(3,244,762)		(3,244,762)					
水産基盤整備事業	109,285		109,285					
公共事業計	9,933,602	△ 420,703	9,512,899	△ 297,754	<△ 89,800> △ 118,000	△ 11,918	6,969	県費負担 △ 82,831
一般単県公共事業計	58,094	△ 2,508	55,586				△ 2,508	県費負担 △ 2,508
農業農村整備事業	26,477	△ 1,100	25,377				△ 1,100	県費負担 △ 1,100
土地改良事業調査								
林道事業	31,160	△ 1,408	29,752				△ 1,408	県費負担 △ 1,408
水産基盤整備事業	457		457					
県費高上補助計								
団体宮土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	58,094	△ 2,508	55,586				△ 2,508	県費負担 △ 2,508

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費補正及び人件費補正を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共事業計	348,168	△ 14,538	333,630	△ 16,560	<△ 50> △ 1,000	3,022	県費負担 2,972	
耕地災害復旧事業	194,897	99,896	294,793	87,496	<400> 8,000	4,400	県費負担 4,800	
林道施設災害復旧事業	153,271	△ 114,434	38,837	△ 104,056	<△ 450> △ 9,000	△ 1,378	県費負担 △ 1,828	
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600	△ 4,600	6,000		<△ 1,590> △ 3,000	△ 1,600	県費負担 △ 3,190	
単県耕地災害復旧事業	5,600	△ 600	5,000			△ 600	県費負担 △ 600	
単県林道施設災害復旧事業	5,000	△ 4,000	1,000		<△ 1,590> △ 3,000	△ 1,000	県費負担 △ 2,590	
災害公共事業計	358,768	△ 19,138	339,630	△ 16,560	<△ 1,640> △ 4,000	1,422	県費負担 △ 218	
公共事業計 (災害公共含む)	10,281,770	△ 435,241	9,846,529	△ 314,314	<△ 89,850> △ 119,000	△ 11,918	県費負担 △ 79,859	
単県公共事業計 (災害単県含む)	68,694	△ 7,108	61,586		<△ 1,590> △ 3,000	△ 4,108	県費負担 △ 5,698	
農林水産部合計 (再掲)	10,350,464	△ 442,349	9,908,115	△ 314,314	<△ 91,440> △ 122,000	△ 11,918	県費負担 △ 85,557	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
県営畑地帯総合整備事業	中山3期	大山町	畑地かんがい A=74.0ha 農道 L=1,800m 営農炊煙施設 1式	H24 ~ H31	1,443,100	畑地かんがい A=4.7ha	75,000	54,000	129,000	946,704
	名和3期	大山町	畑地かんがい A=184.4ha 農道 L=1,800m	H25 ~ H30	1,698,400	畑地かんがい A=22.3ha	130,000	100,000	230,000	1,035,138
農業用水再編対策事業	大井手	鳥取市	送水施設 1式 用水確保対策 1式	H24 ~ H29	670,000	送水施設 1式 用水確保対策 1式 用地補償 1式	60,000	17,000	77,000	115,627
県営農業水利施設保全 合理化事業	大口堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H26 ~ H31	482,000	頭首工(土砂吐)改修 1式	101,000	△36,039	64,961	455,831
	大井手堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H27 ~ H29	100,000	頭首工(土砂吐)改修 1式	59,000	11,000	70,000	90,353
	今在家	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 3箇所 用水路改修 L=161m	H26 ~ H28	124,000	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 3箇所 用水路改修 L=88m	73,500	△10,000	63,500	73,509
中海干拓農地体質強化 基盤整備事業	弓	浜境港市	土層改良 A=5.1ha	H28	21,400	土層改良 A=5.1ha	21,400	△5,900	15,500	21,400
県営土地改良事業調査	福成南	部町	事業計画策定 1式	H28	6,000	事業計画策定 1式	6,000	△2,944	3,056	6,000
県営特定農業用管路 等特別対策事業	福部	鳥取市	管路工 L=7,504m	H24 ~ H29	570,000	管路工 L=1,626m 用地調査 1式	124,000	△9,000	115,000	225,902
	湖山砂丘	鳥取市	管路工 L=28,595m	H27 ~ H34	1,631,000	管路工 L=1,150m 実施設計 1式	60,000	△11,200	48,800	1,621,000
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路工 L=3,170m	H26 ~ H29	400,000	管路工 L=976m 実施設計 1式 用地補償 1式	123,500	13,000	136,500	307,104
	羽合浜	湯梨浜町	管路工 L=2,896m	H26 ~ H30	315,000	管路工 L=810m	88,270	2,330	90,600	269,232
県営農業用河川工作物 応急対策事業	福山大口	倉吉市	頭首工改修 1式	H28 ~ H30	170,000	実施設計 1式	21,000	△3,500	17,500	170,000
	羽合堰	倉吉市	頭首工改修 1箇所 土砂吐樋門改修 1箇所	H22 ~ H28	352,266	頭首工改修 1式	38,000	△2,800	35,200	38,000
農村災害対策整備事業	江府	江府町	水路改修 L=3,849m	H24 ~ H29	357,500	水路改修 L=25m	12,000	△2,000	10,000	126,981
補助事務費(農林土地改良)							21,306	13,669	34,975	
事務費繰足(農林土地改良)							7,975	0	7,975	
人件費繰足(土地改良)							200,550	37,690	238,240	
補助事務費(農地防災事業費)							59,069	△13,085	45,984	
(県 営 事 業 計)					8,340,666		1,281,570	152,221	1,433,791	5,502,781
農業体質強化基盤整備 促進支援事業	香取	大山町	除草42.75ha 障害物除去A=45ha 土層改良A=42.75ha	H28 ~ H31	211,453 [241,575]	除草14.25ha 障害物除去A=15ha 土層改良A=14.25ha	71,784 [81,825]	△3,347 [0]	68,437 [81,825]	211,453 [241,575]
団体営農業水利施設保 全合理化事業	鳥取	鳥取市	機能保全計画策定 1式	H27 ~ H28	28,100 [28,100]	機能保全計画策定 1式	16,600 [16,600]	△300 [△300]	16,300 [16,300]	18,600 [18,600]
	倉吉第2	倉吉市	機能保全計画策定 1式	H27 ~ H28	24,000 [24,000]	機能保全計画策定 1式	12,000 [12,000]	△2,000 [△2,000]	10,000 [10,000]	12,000 [12,000]
	天神野	倉吉市	除塵機 2箇所 ため池取水施設 1式	H27 ~ H29	53,500 [80,000]	除塵機 1箇所 実施設計 1式	23,000 [35,000]	△6,750 [△10,000]	16,250 [25,000]	51,345 [76,684]
(団 体 営 事 業 計)					317,053 [373,675]		123,384 [145,425]	△12,397 [△12,300]	110,987 [133,125]	293,398 [348,859]
一 般 公 共 事 業 計					8,657,719		1,404,954	139,824	1,544,778	5,796,179

単営土地改良事業(除 与促進費)	(地区なし)	(箇所なし)	除与促進費の配 置与促進費	H28	9,038	除与促進費の配 置与促進費	10,138	△1,100	9,038	9,038
単 営 公 共 事 業 計					9,038		10,138	△1,100	9,038	9,038

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H28年度事業費 []: 未端事業費				H28以降 残事業費				
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計					
耕地災害復旧事業	過 年 農 団 体 営 過 年 農 団 体 営 現 年 農 団 体 営 現 年 農 団 体 営 現 年 農 団 体 営	畦畔復旧	畦畔復旧	H27 ~ H28	750 [1,375]	畦畔復旧	982	△824	158	158				
							[1,200]	[△914]	[286]	[286]				
							用排水路復旧 農道復旧	H27 ~ H28	5,844 [6,080]	用排水路復旧 農道復旧	3,165 [3,450]	△2,016 [△2,251]	1,149 [1,199]	1,149 [1,199]
							畦畔復旧	H28 ~ H29	29,950 [35,000]	畦畔復旧	49,640 [62,050]	△24,182 [△32,300]	25,458 [29,750]	29,950 [35,000]
							用排水路復旧 農道復旧 ため池復旧	H28 ~ H29	307,680 [314,000]	用排水路復旧 農道復旧 ため池復旧	133,110 [147,900]	128,418 [119,000]	261,528 [266,900]	307,680 [314,000]
単県耕地災害復旧事業	現 年 農 団 体 営	査定設計書作成 小災害	H28	5,000 [5,000]	査定設計書作成 小災害	8,000	△1,500	6,500	6,500					
						[8,000]	[△1,500]	[6,500]	[6,500]					
災害公共事業計				355,724 [367,955]		200,497 [228,200]	99,296 [81,435]	299,793 [309,635]	350,437 [361,985]					
合計				9,022,481		1,615,589	238,020	1,853,609	6,155,654					

(注) 災害公共事業の全体事業費は、見直し後の金額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

東産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H28年度事業費 []: 未端事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
県営林道開設事業	八頭地区 須山	八頭町	幅員: 4.0m 延長: 10,170m	S61 ~ H32	1,596,700	道路工 L=200m 法面工 L=100m	135,000	△ 87,375	47,625	286,341
	三朝地区 波岡俵原	三朝町	幅員: 4.0m 延長: 14,109m	S60 ~ H28	3,352,488	法面工 L=217m 舗装工 L=1,587m	82,000	△ 1,329	80,671	82,000
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業	蕎麦谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	道路工 L=180m 法面工 L=180m	50,000	△ 1,228	48,772	673,502
	関金地区 山守矢送	倉吉市	幅員: 4.0~5.0m 延長: 11,748m	H8 ~ H29	2,858,945	法面工 L=1,841m 舗装工 L=1,061m	70,000	△ 6,743	63,257	113,257
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員: 4.0m 延長: 17,350m	S55 ~ H32	3,200,000	道路工 L=50m 法面工 L=44m	60,675	△ 3,418	57,257	366,847
	智頭地区 霧山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	道路工 L=200m 法面工 L=180m	10,000	1,228	11,228	1,439,010
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ H38	2,058,278	道路工 L=170m 法面工 L=110m 舗装工 L=237m	56,000	9,959	65,959	299,191
	県営道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	道路工 L=400m 法面工 L=270m	175,000	△ 172,000	3,000
	智頭地区 霧山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	(5,581,945)	道路工 L=200m 法面工 L=150m	110,000	△ 69,257	40,743	(1,439,010)
	西伯地区 行者山	南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,500m	H3 ~ H35	4,893,000	道路工 L=600m 法面工 L=380m	100,000	△ 30,746	69,254	949,959
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	(4,323,960)	道路工 L=275m	80,000	△ 39,000	41,000	(1,993,236)
山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員: 7.0m 延長: 3,300m	H20 ~ H30	3,414,666	道路工 L=29m 法面工 L=136m	92,000	△ 15,000	77,000	360,000
補助事務費	-	-	-	-	-	-	53,117	△ 19,300	33,817	-
人件費経足	-	-	-	-	-	-	51,482	15,373	66,855	-
(県 営 事 業 計)					35,288,375		1,125,274	△ 418,836	706,438	6,442,140
団体営林道開設事業	諸鹿屋堂羅 外	若桜町 外	幅員: 3.5m 延長: 4,600m 外	H27 ~ H36	559,000 [860,000]	道路工 L=900m	87,425 [134,500]	△ 17,200 [△25,463]	70,225 [108,037]	534,950 [823,000]
団体営林道改良事業	高路岩坪 外	鳥取市 外	幅員: 4.0m 延長: 1,070m 外	H24 ~ H29	180,400 [328,000]	改良 L=715m	45,992 [84,578]	△ 5,429 [△9,871]	40,563 [74,707]	138,056 [251,968]
(団 体 営 事 業 計)					739,400 [1,188,000]		133,417 [219,078]	△ 22,629 [△36,334]	110,788 [182,744]	673,006 [1,074,968]
一 般 公 共 事 業 計					36,027,775		1,258,691	△ 441,465	817,226	7,115,146

* 県営道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)の全体計画、H28以降残事業費欄()は県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	H28	29,752		31,160	△ 1,408	29,752	29,752
単県公共事業計					29,752		31,160	△ 1,408	29,752	29,752

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [] : 末端事業費			H28年度事業費 [] : 末端事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
県営林道施設災害復 旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H28 ~ H29	10,000 [10,000]	県管理林道の 災害復旧	61,100 [61,100]	△ 51,100 [△51,100]	10,000 [10,000]	10,000 [10,000]
団体営林道施設災害 復旧 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H28 ~ H29	24,530 [24,530]	市町村管理林道の 災害復旧	89,680 [123,250]	△ 65,150 [△98,720]	24,530 [24,530]	24,530 [24,530]
団体営林道施設災害 復旧 (過年災)	若桜・江府外	鳥取市	林道施設災害復旧	H27 ~ H28	14,307 [17,407]	市町村管理林道の 災害復旧	2,491 [2,760]	1,816 [2,480]	4,307 [5,240]	4,307 [5,240]
県単林道施設災害復 旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	H28	1,000 [1,000]	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000 [5,000]	△ 4,000 [△4,000]	1,000 [1,000]	1,000 [1,000]
災害公共事業計					49,837 [52,937]		158,271 [192,110]	△ 118,434 [△151,340]	39,837 [40,770]	39,837 [40,770]

* 災害公共事業の全体事業費は、見直し後の金額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 2,076ha	1,159,504	△ 51,332	1,108,172	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 900ha	139,806	495	140,301	-
人件費繰越			-	-	-		46,344	△ 4,460	41,884	
一般公共事業計							1,345,654	△ 55,297	1,290,357	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
治山事業 (保安林改良)	富益地区	米子市	植栽工:1.02ha 静砂工:618m	H28 ~ H29	9,888	植栽工:0.51ha 静砂工:309m	4,944	△ 4,944	0	9,888
	はわい長瀬地区	湯梨浜町	植栽工:1.03ha 静砂工:846m	H28	22,800	植栽工:1.03ha 静砂工:846m	22,800	△ 22,800	0	22,800
	弓原地区	北栄町	植栽工:0.35ha 静砂工:800m 防風工:120m	H28	32,400	植栽工:0.35ha 静砂工:800m 防風工:120m	32,400	△ 32,400	0	32,400
補助事務費			-	-	-	-	3,135	△ 1,260	1,875	-
人件費繰越			-	-	-	-	26,129	1,179	27,308	-
一般公共事業計					65,088		89,408	△ 60,225	29,183	65,088

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
水産基盤整備事業	鳥取県沖	鳥取市	イワガキ増殖場整備 12地区	H25 ~ H28	760,467	着床基質となるコンク リートブロック等の製 作・設置 1地区	84,000	△ 3,540	80,460	80,460
一般公共事業計					760,467		84,000	△ 3,540	80,460	80,460

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節		6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 農業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	370,882	△ 8,887	361,995	345,684	△ 8,887	336,797	163,340	△ 2,709	160,631
2	給料	2,410,607	146,361	2,556,968	2,256,898	161,776	2,418,674	1,098,457	65,024	1,163,481
3	職員手当等	1,250,017	74,906	1,324,923	1,170,870	78,805	1,249,675	565,773	26,850	592,623
4	共済費	946,415	△ 26,375	920,040	885,685	△ 18,122	867,563	430,591	△ 14,652	415,939
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	660		660	660		660			
8	報償費	47,580	△ 10,332	37,248	46,767	△ 10,187	36,580	29,864	△ 8,616	21,248
9	旅費	98,911	△ 3,494	95,417	91,072	△ 2,715	88,357	42,653	△ 1,213	41,440
	費用弁償	6,074	△ 199	5,875	5,601	△ 184	5,417	1,412		1,412
	普通旅費	82,524	△ 1,260	81,264	75,614	△ 639	74,975	35,855		35,855
	特別旅費	10,313	△ 2,035	8,278	9,857	△ 1,892	7,965	5,386	△ 1,213	4,173
10	交際費									
11	需用費	509,187	△ 1,665	507,522	490,966	△ 934	490,032	193,682		193,682
	食糧費	4,139		4,139	4,131		4,131	2,371		2,371
	その他の需用費	505,048	△ 1,665	503,383	486,835	△ 934	485,901	191,311		191,311
12	役務費	133,502	△ 95	133,407	127,181	△ 15	127,166	53,660		53,660
13	委託料	2,064,773	△ 260,240	1,804,533	1,659,537	△ 209,537	1,450,000	657,392	△ 2,371	655,021
14	使用料及び賃借料	157,808	△ 1,848	155,960	144,608	△ 1,468	143,140	56,753		56,753
15	工事請負費	8,415,999	△ 548,138	7,867,861	6,363,589	△ 13,618	6,349,971	22,806		22,806
16	原材料費	3,687		3,687	3,687		3,687	2,331		2,331
17	公有財産購入費	35,019	2,700	37,719	35,019	2,700	37,719			
18	備品購入費	254,532	△ 666	253,866	253,825	△ 666	253,159	27,621		27,621
19	負担金、補助及び交付金	17,065,274	△ 1,201,244	15,864,030	16,829,527	△ 1,136,718	15,692,809	3,212,080	△ 245,562	2,966,518
20	扶助費									
21	貸付金	564,212	△ 88,178	476,034	564,212	△ 88,178	476,034	170,698	△ 65,600	105,098
22	補償、補填及び賠償金	327,725	△ 11,792	315,933	312,525	△ 11,792	300,733			
23	償還金、利子及び割引料	142,024	△ 10,000	132,024	142,024	△ 10,000	132,024	25,179	△ 10,000	15,179
24	投資及び出資金	10	3,222	3,232	10	3,222	3,232	10	3,222	3,232
25	積立金	779,007	△ 257,263	521,744	779,007	△ 257,263	521,744			
26	寄付金									
27	公課費	338		338	338		338	189		189
28	繰出金	207,831	4,168	211,999	207,831	4,168	211,999	531		531
	予備費									
	計	35,786,000	△ 2,198,860	33,587,140	32,711,522	△ 1,519,429	31,192,093	6,753,610	△ 255,627	6,497,983
財源内訳	国庫支出金	13,664,804	△ 1,257,704	12,407,100	12,360,517	△ 877,980	11,482,537	876,356	△ 65,432	810,924
	地方債	4,289,000	△ 183,000	4,106,000	3,291,000	12,000	3,303,000	157,000		157,000
	その他	4,745,480	△ 342,507	4,402,973	4,711,870	△ 337,394	4,374,476	855,025	△ 138,457	716,568
	一般財源	13,086,716	△ 415,649	12,671,067	12,348,135	△ 316,055	12,032,080	4,865,229	△ 51,738	4,813,491

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			4目 経営構造対策事業費			5目 農業金融対策費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	13,522		13,522					1,259	1,259	
2 給 料	1,098,457	65,024	1,163,481							
3 職 員 手 当 等	565,773	26,850	592,623							
4 共 済 費	410,182	△ 14,406	395,776					204	204	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	10,152	△ 2,408	7,744							
9 旅 費	16,880	△ 1,001	15,879							
費用弁償	674		674							
普通旅費	12,989		12,989							
特別旅費	3,217	△ 1,001	2,216							
10 交 際 費										
11 需 用 費	30,776		30,776							
食糧費	1,387		1,387							
その他の需用費	29,389		29,389							
12 役 務 費	17,549		17,549							
13 委 託 料	617,734	△ 1,021	616,713					519	519	
14 使用料及び賃借料	13,028		13,028							
15 工 事 請 負 費	7,603		7,603							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	6,094		6,094							
19 負担金、補助及び交付金	1,835,570	△ 391,808	1,443,762					16,390	△ 1,000	15,390
20 扶 助 費										
21 貸 付 金								170,698	△ 65,600	105,098
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	15,179		15,179	10,000	△ 10,000					
24 投 資 及 び 出 資 金								10	3,222	3,232
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金								531		531
予 備 費										
計	4,658,499	△ 318,770	4,339,729	10,000	△ 10,000			188,148	△ 61,915	126,233
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	236,786	10,159	246,945						
	地 方 債	157,000		157,000						
	そ の 他	321,696	△ 73,376	248,320	10,000	△ 10,000		170,925	△ 65,272	105,653
	一 般 財 源	3,943,017	△ 255,553	3,687,464				17,223	3,357	20,580

(単位:千円)

款 項 目										
	6目 農作物対策費			9目 農業試験場費			10目 園芸試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	6,550		6,550	32,968	△ 2,968	30,000	70,154		70,154	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	960		960	5,338	△ 450	4,888	7,726		7,726	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	4,670	△ 1,408	3,262	2,199		2,199				
9 旅 費	3,649	△ 212	3,437	2,471		2,471	3,753		3,753	
費用弁償	111		111	39		39				
普通旅費	2,748		2,748	2,394		2,394	3,753		3,753	
特別旅費	790	△ 212	578	38		38				
10 交 際 費										
11 需 用 費	5,278		5,278	21,153		21,153	59,667		59,667	
食糧費	300		300	5		5	100		100	
その他の需用費	4,978		4,978	21,148		21,148	59,567		59,567	
12 役 務 費	3,345		3,345	1,581		1,581	10,819		10,819	
13 委 託 料	1,222		1,222	7,546	△ 350	7,196	4,901		4,901	
14 使用料及び賃借料	3,874		3,874	2,630		2,630	4,219		4,219	
15 工 事 請 負 費	1,800		1,800				8,862		8,862	
16 原 材 料 費				749		749	1,317		1,317	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				8,863		8,863	10,329		10,329	
19 負担金、補助及び交付金	1,356,981	147,246	1,504,227	175		175	1,115		1,115	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				21		21	27		27	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,388,329	145,626	1,533,955	85,694	△ 3,768	81,926	182,889		182,889	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	596,450	△ 75,349	521,101	435	31	466	11,310	△ 273	11,037
	地 方 債									
	そ の 他	271,002		271,002	9,089	1,187	10,276	26,560	9,004	35,564
	一 般 財 源	520,877	220,975	741,852	76,170	△ 4,986	71,184	145,019	△ 8,731	136,288

(単位:千円)

節	款 項 目									
		11目 農業大学校費			2項 畜産業費			1目 畜産総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	37,150	△ 1,000	36,150	56,065	△ 2,252	53,813	1,604		1,604
2	給 料				314,916	15,281	330,197	314,916	15,281	330,197
3	職 員 手 当 等				170,096	2,753	172,849	170,096	2,753	172,849
4	共 済 費	5,942		5,942	125,855	△ 6,957	118,898	117,356	△ 6,337	111,019
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金				331		331			
8	報 償 費	10,428	△ 4,800	5,628	4,941	△ 325	4,616			
9	旅 費	2,687		2,687	11,687	△ 1,247	10,440	3,010	76	3,086
	費 用 弁 償	307		307	488	△ 117	371			
	普 通 旅 費	1,739		1,739	9,205	△ 639	8,566	3,010	76	3,086
	特 別 旅 費	641		641	1,994	△ 491	1,503			
10	交 際 費									
11	需 用 費	61,882		61,882	166,893	△ 174	166,719	4,032	76	4,108
	食 糧 費	298		298	175		175	93		93
	そ の 他 の 需 用 費	61,584		61,584	166,718	△ 174	166,544	3,939	76	4,015
12	役 務 費	5,164		5,164	19,969	485	20,454	4,002	76	4,078
13	委 託 料	20,106	△ 1,000	19,106	134,002	△ 7,123	126,879	164		164
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,060		5,060	28,375	32	28,407	6,034	75	6,109
15	工 事 請 負 費	4,541		4,541	415,524	233,909	649,433			
16	原 材 料 費	265		265	511		511			
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	1,716		1,716	45,045	△ 666	44,379	319		319
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	387		387	1,940,089	△ 32,131	1,907,958			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				2,199		2,199			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金				150,282	44,637	194,919			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	141		141	142		142			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	155,469	△ 6,800	148,669	3,586,922	246,222	3,833,144	621,533	12,000	633,533
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	14,300		14,300	673,384	98,996	772,380			
	地 方 債				249,000	113,000	362,000			
	そ の 他	45,742		45,742	1,572,465	46,892	1,619,357	4,176	303	4,479
	一 般 財 源	95,427	△ 6,800	88,627	1,092,073	△ 12,666	1,079,407	617,357	11,697	629,054

(単位:千円)

款 項 目										
		2目 畜産振興費			3目 家畜保健衛生費			4目 畜産試験場費		
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		1	報 酬	58		58	15,011		15,011	26,489
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費				2,478		2,478	4,020	△ 420	3,600
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費	4,929	△ 325	4,604	12		12			
9	旅 費	98		98	6,069	△ 1,106	4,963	1,650	△ 217	1,433
	費用弁償	98		98	152		152	238	△ 117	121
	普通旅費				3,923	△ 615	3,308	1,412	△ 100	1,312
	特別旅費				1,994	△ 491	1,503			
10	交 際 費									
11	需 用 費	25		25	46,747		46,747	77,143	△ 250	76,893
	食糧費				40		40	22		22
	その他の需用費	25		25	46,707		46,707	77,121	△ 250	76,871
12	役 務 費	1,142	771	1,913	3,287	△ 362	2,925	5,678		5,678
13	委 託 料	93,488	△ 7,123	86,365	15,628		15,628	12,861		12,861
14	使用料及び賃借料	30		30	19,601	△ 43	19,558	1,150		1,150
15	工 事 請 負 費	407,638	233,909	641,547						
16	原 材 料 費							511		511
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	20,160	△ 666	19,494	5,006		5,006	18,782		18,782
19	負担金、補助及び交付金	1,834,495	△ 32,131	1,802,364	105,564		105,564	30		30
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,199		2,199						
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金	150,282	44,637	194,919						
26	寄 付 金									
27	公 課 費							109		109
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	2,514,544	239,072	2,753,616	219,403	△ 1,511	217,892	148,423	△ 2,239	146,184
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	591,008	93,344	684,352	82,376	1,227	83,603		4,425	4,425
	地 方 債	249,000	113,000	362,000						
	そ の 他	1,458,197	44,637	1,502,834	7,185	1,010	8,195	86,579	959	87,538
	一 般 財 源	216,339	△ 11,909	204,430	129,842	△ 3,748	126,094	61,844	△ 7,623	54,221

(単位:千円)

節	款 項 目									
		5目 中小家畜試験場費			3項 農地費			1目 農地総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	12,903	△ 900	12,003	29,306	△ 1,259	28,047	4,772		4,772
2	給料				251,183	46,704	297,887	112,470	24,804	137,274
3	職員手当等				129,340	24,441	153,781	57,900	12,891	70,791
4	共済費	2,001	△ 200	1,801	97,486	9,178	106,664	42,520	4,558	47,078
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	331		331						
8	報償費				635		635	426		426
9	旅費	860		860	5,717		5,717	4,608		4,608
	費用弁償				431		431	411		411
	普通旅費	860		860	4,865		4,865	3,982		3,982
	特別旅費				421		421	215		215
10	交際費									
11	需用費	38,946		38,946	14,719	△ 760	13,959	11,443	△ 760	10,683
	食糧費	20		20	35		35	35		35
	その他の需用費	38,926		38,926	14,684	△ 760	13,924	11,408	△ 760	10,648
12	役務費	5,860		5,860	11,564		11,564	7,734		7,734
13	委託料	11,861		11,861	301,303	2,131	303,434	21,345	△ 525	20,820
14	使用料及び賃借料	1,560		1,560	20,851		20,851	11,916		11,916
15	工事請負費	7,886		7,886	1,447,366	90,791	1,538,157			
16	原材料費									
17	公有財産購入費				5,019	2,700	7,719			
18	備品購入費	778		778						
19	負担金、補助及び交付金				4,230,262	△ 248,399	3,981,863	3,227,417	△ 53,645	3,173,772
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金				7,415	1,700	9,115			
23	償還金、利子及び割引料				24,377		24,377	24,377		24,377
24	投資及び出資金									
25	積立金				304,952	△ 304,400	552	552		552
26	寄付金									
27	公課費	33		33						
28	繰出金									
	予備費									
	計	83,019	△ 1,100	81,919	6,881,495	△ 377,173	6,504,322	3,527,480	△ 12,677	3,514,803
財 源 内 訳	国庫支出金				3,658,483	△ 302,797	3,355,686	1,890,319	△ 51,909	1,838,410
	地方債				516,000	52,000	568,000			
	その他	16,328	△ 17	16,311	599,548	△ 132,130	467,418	27,692	2,844	30,536
	一般財源	66,691	△ 1,083	65,608	2,107,464	5,754	2,113,218	1,609,469	36,388	1,645,857

(単位:千円)

節	款 項 目	2目 土地改良費			3目 農地調整費			4目 農地防災事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		1	報 酬	17,789		17,789	6,745	△ 1,259	5,486	
2	給 料	82,644	34,985	117,629				56,069	△ 13,085	42,984
3	職 員 手 当 等	71,440	11,550	82,990						
4	共 済 費	53,874	4,824	58,698	1,092	△ 204	888			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費				76		76	133		133
9	旅 費	310		310	683		683	116		116
	費 用 弁 償				20		20			
	普 通 旅 費	310		310	573		573			
	特 別 旅 費				90		90	116		116
10	交 際 費									
11	需 用 費	2,439		2,439	837		837			
	食 糧 費									
	そ の 他 の 需 用 費	2,439		2,439	837		837			
12	役 務 費	2,901		2,901	929		929			
13	委 託 料	82,806	12,056	94,862	25,002		25,002	172,150	△ 9,400	162,750
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,090		6,090	910		910	1,935		1,935
15	工 事 請 負 費	573,493	94,461	667,954				873,873	△ 3,670	870,203
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費	324	2,700	3,024				4,695		4,695
18	備 品 購 入 費									
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	373,117	△ 4,897	368,220	595,928	△ 170,570	425,358	33,800	△ 19,287	14,513
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,145	1,800	5,945				3,270	△ 100	3,170
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金				304,400	△ 304,400				
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,271,372	157,479	1,428,851	936,602	△ 476,433	460,169	1,146,041	△ 45,542	1,100,499
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	630,081	56,908	686,989	526,335	△ 299,977	226,358	611,748	△ 7,819	603,929
	地 方 債	163,000	55,000	218,000				353,000	△ 3,000	350,000
	そ の 他	132,132	31,680	163,812	314,581	△ 165,293	149,288	125,143	△ 1,361	123,782
	一 般 財 源	346,159	13,891	360,050	95,686	△ 11,163	84,523	56,150	△ 33,362	22,788

(単位:千円)

款 項 目										
	4 項 林業費									
				1目 林業総務費			2目 林業振興費			
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	46,137	△ 1,091	45,046	2,441		2,441	599		599	
2 給 料	363,653	23,022	386,675	269,928	26,638	296,566				
3 職 員 手 当 等	187,236	16,586	203,822	138,978	17,432	156,410				
4 共 済 費	141,131	△ 2,024	139,107	100,718	2,250	102,968				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	329		329							
8 報 償 費	10,225	△ 740	9,485	60		60	9,961	△ 740	9,221	
9 旅 費	16,401		16,401	173		173	8,664		8,664	
費用弁償	1,972		1,972	73		73	206		206	
普通旅費	13,387		13,387	100		100	7,546		7,546	
特別旅費	1,042		1,042				912		912	
10 交 際 費										
11 需 用 費	32,226		32,226	335		335	9,564		9,564	
食 糧 費	838		838	60		60	740		740	
その他の需用費	31,388		31,388	275		275	8,824		8,824	
12 役 務 費	23,817	△ 500	23,317	195		195	16,076		16,076	
13 委 託 料	432,056	△ 189,351	242,705	18,913	△ 6,980	11,933	96,317	△ 16,130	80,187	
14 使用料及び賃借料	24,047		24,047	191		191	11,594		11,594	
15 工 事 請 負 費	1,065,920	△ 368,572	697,348				36,600	△ 7,990	28,610	
16 原 材 料 費	845		845							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	166,136		166,136				8,000		8,000	
19 負担金、補助及び交付金	5,392,395	△ 517,950	4,874,445	500		500	3,375,683	△ 464,472	2,911,211	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	370,936		370,936							
22 補償、補填及び賠償金	32,411	△ 12,992	19,419							
23 償還金、利子及び割引料	92,468		92,468							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	323,773	2,500	326,273				323,773	2,500	326,273	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	112,519	4,615	117,134							
予 備 費										
計	8,834,661	△ 1,046,497	7,788,164	532,432	39,340	571,772	3,896,831	△ 486,832	3,409,999	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,384,365	△ 631,600	2,752,765	9,198	△ 3,058	6,140	1,450,136	△ 270,399	1,179,737
	地 方 債	930,000	△ 168,000	762,000						
	そ の 他	1,660,731	△ 112,942	1,547,789	560		560	1,143,353	△ 68,675	1,074,678
	一 般 財 源	2,859,565	△ 133,955	2,725,610	522,674	42,398	565,072	1,303,342	△ 147,758	1,155,584

(単位:千円)

款 項 目										
		4目 森林病害虫防除費			5目 造林費			6目 林道費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	8,714		8,714	3,230		3,230	3,208		3,208
2	給 料				26,243	△ 1,903	24,340	52,486	△ 2,649	49,837
3	職 員 手 当 等				13,510	△ 1,065	12,445	27,028	1,079	28,107
4	共 済 費	1,199		1,199	10,281	△ 1,492	8,789	20,036	△ 2,357	17,679
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	963		963	200		200	1,134		1,134
	費 用 弁 償	663		663						
	普 通 旅 費	300		300	200		200	1,134		1,134
	特 別 旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,800		1,800	800		800	2,034		2,034
	食 糧 費									
	そ の 他 の 需 用 費	1,800		1,800	800		800	2,034		2,034
12	役 務 費	1,350	△ 500	850	350		350	1,890		1,890
13	委 託 料	52,013	△ 23,400	28,613	66,165	△ 36,440	29,725	85,027	△ 46,257	38,770
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	434		434	200		200	5,609		5,609
15	工 事 請 負 費							990,870	△ 360,582	630,288
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費									
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	149,330	△ 2,400	146,930	1,580,173	△ 27,241	1,552,932	286,657	△ 23,837	262,820
20	扶 助 費									
21	貸 付 金				186,000		186,000			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	7,404	△ 1,722	5,682				15,400	△ 8,270	7,130
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				111,751	4,615	116,366			
	予 備 費									
	計	223,207	△ 28,022	195,185	1,998,903	△ 63,526	1,935,377	1,491,379	△ 442,873	1,048,506
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	59,803	△ 5,500	54,303	916,365	△ 46,108	870,257	797,433	△ 277,373	520,060
	地 方 債				419,000	△ 13,000	406,000	362,000	△ 126,000	236,000
	そ の 他	35		35	123,919		123,919	105,537	△ 42,237	63,300
	一 般 財 源	163,369	△ 22,522	140,847	539,619	△ 4,418	535,201	226,409	2,737	229,146

(単位:千円)

節	款 項 目									
		7目 治山費						5項 水産業費		
		7目 治山費			8目 林業試験場費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	5,230	9	5,239	22,715	△ 1,100	21,615	50,836	△ 1,576	49,260
2	給 料	14,996	936	15,932				228,689	11,745	240,434
3	職 員 手 当 等	7,720	△ 860	6,860				118,425	8,175	126,600
4	共 済 費	6,013	△ 166	5,847	2,884	△ 259	2,625	90,622	△ 3,667	86,955
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	329		329						
8	報 償 費				204		204	1,102	△ 506	596
9	旅 費	1,391		1,391	3,860		3,860	14,614	△ 255	14,359
	費 用 弁 償	798		798	232		232	1,298	△ 67	1,231
	普 通 旅 費	593		593	3,509		3,509	12,302		12,302
	特 別 旅 費				119		119	1,014	△ 188	826
10	交 際 費									
11	需 用 費	979		979	16,229		16,229	83,446		83,446
	食 糧 費				38		38	712		712
	そ の 他 の 需 用 費	979		979	16,191		16,191	82,734		82,734
12	役 務 費	576		576	3,320		3,320	18,171		18,171
13	委 託 料	99,772	△ 60,144	39,628	13,849		13,849	134,784	△ 12,823	121,961
14	使用料及び賃借料	294		294	5,725		5,725	14,582	△ 1,500	13,082
15	工 事 請 負 費				38,450		38,450	3,411,973	30,254	3,442,227
16	原 材 料 費				845		845			
17	公 有 財 産 購 入 費							30,000		30,000
18	備 品 購 入 費	1,290		1,290	156,846		156,846	15,023		15,023
19	負担金、補助及び交付金				52		52	2,054,701	△ 92,676	1,962,025
20	扶 助 費									
21	貸 付 金							22,578	△ 22,578	
22	補償、補填及び賠償金	9,607	△ 3,000	6,607				270,500	△ 500	270,000
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費							7		7
28	繰 出 金							94,781	△ 447	94,334
	予 備 費									
	計	148,197	△ 63,225	84,972	264,979	△ 1,359	263,620	6,654,834	△ 86,354	6,568,480
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	50,730	△ 30,572	20,158	100,700	1,410	102,110	3,767,929	22,853	3,790,782
	地 方 債	49,000	△ 29,000	20,000	100,000		100,000	1,439,000	15,000	1,454,000
	そ の 他	5,003	△ 2,000	3,003	4,420	△ 30	4,390	24,101	△ 757	23,344
	一 般 財 源	43,464	△ 1,653	41,811	59,859	△ 2,739	57,120	1,423,804	△ 123,450	1,300,354

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 水産業総務費			2目 水産業振興費			4目 漁業調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				7,135	△ 533	6,602	2,517	△ 54	2,463
2 給 料	217,442	12,845	230,287				11,247	△ 1,100	10,147
3 職 員 手 当 等	112,635	8,169	120,804				5,790	6	5,796
4 共 済 費	80,852	△ 2,782	78,070	1,130	△ 77	1,053	4,182	△ 808	3,374
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金									
8 報 償 費				532	△ 288	244	144		144
9 旅 費				5,712	△ 165	5,547	1,543	△ 35	1,508
費用弁償				527	△ 32	495	728	△ 35	693
普通旅費				4,357		4,357	729		729
特別旅費				828	△ 133	695	86		86
10 交 際 費									
11 需 用 費				13,576		13,576	629		629
食糧費				530		530	133		133
その他の需用費				13,046		13,046	496		496
12 役 務 費				3,743		3,743	1,057		1,057
13 委 託 料				20,548		20,548	7,035	△ 7,035	
14 使用料及び賃借料				3,474		3,474	518		518
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				482		482	45		45
19 負担金、補助及び交付金	33,376	△ 5,992	27,384	557,622	△ 86,684	470,938	160		160
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	22,578	△ 22,578							
22 補償、補填及び賠償金				500	△ 500				
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費				7		7			
28 繰 出 金	94,781	△ 447	94,334						
予 備 費									
計	561,664	△ 10,785	550,879	614,461	△ 88,247	526,214	34,867	△ 9,026	25,841
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			64,627	5,533	70,160	2,819		2,819
	地 方 債								
	そ の 他	1,057	△ 257	800	1,366	△ 500	427		427
	一 般 財 源	560,607	△ 10,528	550,079	548,468	△ 93,280	455,188	31,621	△ 9,026

(単位:千円)

款 項 目									
	5目 漁業取締費			6目 水産試験場費			9目 水産基盤整備事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	5,323		5,323	15,124	△ 500	14,624			
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費				1,947		1,947			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費				126	△ 18	108			
9 旅 費	2,052		2,052	3,705	△ 55	3,650			
費用弁償	43		43						
普通旅費	2,009		2,009	3,605		3,605			
特別旅費				100	△ 55	45			
10 交 際 費									
11 需 用 費	12,136		12,136	37,242		37,242			
食 糧 費				10		10			
その他の需用費	12,136		12,136	37,232		37,232			
12 役 務 費	4,251		4,251	6,719		6,719			
13 委 託 料				4,320		4,320	457		457
14 使用料及び賃借料	510		510	2,417		2,417	1,500	△ 1,500	
15 工 事 請 負 費	14,346	△ 975	13,371	51,148		51,148	82,500	△ 2,040	80,460
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				112		112			
19 負担金、補助及び交付金							109,285		109,285
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	38,618	△ 975	37,643	122,860	△ 573	122,287	193,742	△ 3,540	190,202
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金						42,000	△ 1,770	40,230
	地 方 債						150,000	△ 2,000	148,000
	そ の 他				20,662		20,662		
	一 般 財 源	38,618	△ 975	37,643	102,198	△ 573	101,625	1,742	230

(単位:千円)

節	款 項 目	10目 栽培漁業センター費			11款 災害復旧費			うち農林水産部		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	20,737	△ 489	20,248						
2	給料				52,486	△ 17,879	34,607			
3	職員手当等				27,116	△ 7,075	20,041			
4	共済費	2,511		2,511	19,516	△ 7,238	12,278			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	300	△ 200	100						
9	旅費	1,602		1,602	934		934			
	費用弁償									
	普通旅費	1,602		1,602	934		934			
	特別旅費									
10	交際費									
11	需用費	19,863		19,863	5,702	3	5,705		82	82
	食糧費	39		39						
	その他の需用費	19,824		19,824	5,702	3	5,705		82	82
12	役務費	2,401		2,401	5,751	△ 4,182	1,569			
13	委託料	83,124	△ 5,788	77,336	735,752	△ 358,635	377,117	9,000		9,000
14	使用料及び賃借料	6,163		6,163	2,003		2,003			
15	工事請負費	443,279	33,269	476,548	3,804,560	△ 2,071,924	1,732,636	70,100	△ 56,682	13,418
16	原材料費									
17	公有財産購入費				10,100		10,100			
18	備品購入費	14,384		14,384						
19	負担金、補助及び交付金	20,258		20,258	479,668	37,462	517,130	279,668	37,462	317,130
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金				31,500		31,500			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	614,622	26,792	641,414	5,175,088	△ 2,429,468	2,745,620	358,768	△ 19,138	339,630
財 源 内 訳	国庫支出金	248,983	19,090	268,073	3,087,264	△ 1,699,355	1,387,909	328,690	△ 16,560	312,130
	地方債	247,000	17,000	264,000	1,687,000	△ 807,000	880,000	15,000	△ 4,000	11,000
	その他	589		589		6,853	6,853			
	一般財源	118,050	△ 9,298	108,752	400,824	70,034	470,858	15,078	1,422	16,500

(単位:千円)

節	款 項 目	1 項 農林水産施設災害復旧費								
					1目 耕地災害復旧費			2目 林道施設災害復旧費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
	費 用 弁 償									
	普 通 旅 費									
	特 別 旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費		82	82		82	82			
	食 糧 費									
	そ の 他 の 需 用 費		82	82		82	82			
12	役 務 費									
13	委 託 料	9,000		9,000	4,000		4,000	5,000		5,000
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費	70,100	△ 56,682	13,418	9,000	△ 1,582	7,418	61,100	△ 55,100	6,000
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金	279,668	37,462	317,130	187,497	100,796	288,293	92,171	△ 63,334	28,837
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	358,768	△ 19,138	339,630	200,497	99,296	299,793	158,271	△ 118,434	39,837
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	328,690	△ 16,560	312,130	193,297	87,496	280,793	135,393	△ 104,056	31,337
	地 方 債	15,000	△ 4,000	11,000	1,000	8,000	9,000	14,000	△ 12,000	2,000
	そ の 他									
	一 般 財 源	15,078	1,422	16,500	6,200	3,800	10,000	8,878	△ 2,378	6,500

(単位:千円)

節	款 項 目	農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報 酬	345,684	△ 8,887	336,797
2	給 料	2,256,898	161,776	2,418,674
3	職 員 手 当 等	1,170,870	78,805	1,249,675
4	共 済 費	885,685	△ 18,122	867,563
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金	660		660
8	報 償 費	46,767	△ 10,187	36,580
9	旅 費	91,072	△ 2,715	88,357
	費用 弁 償	5,601	△ 184	5,417
	普 通 旅 費	75,614	△ 639	74,975
	特 別 旅 費	9,857	△ 1,892	7,965
10	交 際 費			
11	需 用 費	490,966	△ 852	490,114
	食 糧 費	4,131		4,131
	その他の需用費	486,835	△ 852	485,983
12	役 務 費	127,181	△ 15	127,166
13	委 託 料	1,668,537	△ 209,537	1,459,000
14	使用料及び賃借料	144,608	△ 1,468	143,140
15	工 事 請 負 費	6,433,689	△ 70,300	6,363,389
16	原 材 料 費	3,687		3,687
17	公 有 財 産 購 入 費	35,019	2,700	37,719
18	備 品 購 入 費	253,825	△ 666	253,159
19	負担金、補助及び交付金	17,109,195	△ 1,099,256	16,009,939
20	扶 助 費			
21	貸 付 金	564,212	△ 88,178	476,034
22	補償、補填及び賠償金	312,525	△ 11,792	300,733
23	償還金、利子及び割引料	142,024	△ 10,000	132,024
24	投 資 及 び 出 資 金	10	3,222	3,232
25	積 立 金	779,007	△ 257,263	521,744
26	寄 付 金			
27	公 課 費	338		338
28	繰 出 金	207,831	4,168	211,999
	予 備 費			
	計	33,070,290	△ 1,538,567	31,531,723
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	12,689,207	△ 894,540	11,794,667
	地 方 債	3,306,000	8,000	3,314,000
	そ の 他	4,711,870	△ 337,394	4,374,476
	一 般 財 源	12,363,213	△ 314,633	12,048,580

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県就農条件整備事業補助金 △ 37,285 ・鳥取県青年就農給付金等補助金 △ 72,776 ・鳥取県親元就農促進支援交付金 △ 1,590 ・鳥取県版農の雇用支援事業補助金 △ 33,900 ・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 △ 15,000 ・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金 △ 55,987 ・鳥取県就農研修交付金 △ 6,133 ・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 △ 9,357 ・鳥取県農業経営力向上支援事業費補助金 △ 3,600 ・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 △ 23,000 ・鳥取県中山間地域等担い手収益力向上支援事業費補助金 △ 5,000 ・がんばる地域プラン事業費補助金 △ 43,402 ・がんばる農家プラン事業費補助金 28,402 ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 △ 47,653 ・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金 △ 36,450 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(発見・体験「食のみやこ」推進事業) △ 450 ・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 △ 1,000 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある食づくり事業) △ 1,070 ・米の消費拡大特別支援交付金 △ 1,082 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(食のみやこ鳥取米消費拡大事業) △ 308 ・米粉活用普及推進事業費補助金 △ 55 ・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 △ 24,816 ・中間加工品開発支援事業費補助金 △ 296
4目 経営構造対策事業費	
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金返還金 △ 10,000
5目 農業金融対策費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業近代化資金利子補給金 △ 1,000
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営改善促進資金貸付金 △ 65,600
投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分) 3,222
6目 農作物対策費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 △ 54,396 ・鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金 △ 1,300 ・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金 △ 10,000 ・鳥取梨生産振興事業費補助金 △ 31,744

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金	△ 9,677
			・園芸産地活力増進事業費補助金	△ 44,753
			・鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金	△ 1,702
			・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	△ 4,413
			・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	△ 24,796
			・平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金	330,027
2項 畜産業費				
	2目 畜産振興費			
	負担金、補助及び交付金		・ブランド豚生産拡大支援事業費補助金	△ 586
			・公共育成牧場機能強化整備事業費補助金	△ 25,885
			・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	△ 5,660
	積立金		・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	44,637
3項 農地費				
	1目 農地総務費			
	負担金、補助及び交付金		・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	△ 40,200
			・農地を守る直接支払事業費交付金	△ 4,901
			・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金	△ 6,044
			・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金	△ 2,500
	2目 土地改良費			
	負担金、補助及び交付金		・田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金	△ 7,500
			・県営畑地帯総合整備事業負担金	15,000
			・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業)	△ 3,347
			・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業)	△ 9,050
	3目 農地調整費			
	負担金、補助及び交付金		・鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金	△ 9,500
			・鳥取県農業委員会補助金	△ 10,000
			・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	△ 10,000
			・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金	△ 132,070
			・鳥取県耕作放棄地再生推進事業費補助金	△ 9,000
	積立金		・鳥取県農業構造改革支援基金積立金	△ 304,400
	4目 農地防災事業費			
	負担金、補助及び交付金		・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	△ 19,287
4項 林業費				
	2目 林業振興費			
	負担金、補助及び交付金		・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	△ 4,329
			・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等	△ 13,934
			・平成28年度雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業費補助金	30,000
			・鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金	△ 16,256

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	△ 45,500
			・鳥取県林業再生事業費補助金	△ 42,606
			・鳥取県産材情報発信支援事業費補助金	△ 1,000
			・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金	△ 400
			・鳥取県木材産業再生事業費補助金	△ 349,475
			・鳥取県CLT生産支援プロジェクト事業費補助金	△ 400
			・鳥取県木質バイオマス燃料供給支援事業費補助金	△ 2,500
			・鳥取県原木しいたけブランド化推進事業費補助金	△ 4,000
			・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	△ 627
			・鳥取県クヌギ原木林緊急造成事業費補助金	△ 8,320
			・新たなきこの販路開拓推進事業費補助金	△ 500
			・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	△ 4,625
		積立金	・鳥取県森林環境保全基金積立金	2,500
		4目 森林病虫害防除費		
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	△ 2,400
		5目 造林費		
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金	△ 25,266
			・苗木供給安定促進事業費補助金	△ 1,975
		繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	4,615
		6目 林道費		
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	△ 23,837
		5項 水産業費		
		1目 水産業総務費		
		負担金、補助及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金	△ 3,861
			・漁業経営安定資金利子補給金	△ 535
			・漁業経営維持安定対策事業利子補給金	△ 284
			・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	△ 1,257
			・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	△ 55
		貸付金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	△ 22,578
		繰出金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	13
			・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	△ 460
		2目 水産業振興費		
		負担金、補助及び交付金	・磯場資源緊急回復事業費補助金	△ 876
			・湖山池覆砂支援事業費補助金	△ 2,460
			・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金	△ 758
			・漁業就業者確保育成事業費補助金	△ 32,668
			・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金	△ 35,284

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県省エネ漁業推進事業費補助金	△ 4,528
	・もうかる漁村再生活動支援事業費補助金	△ 500
	・魚食普及強化推進事業費補助金	482
	・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金	△ 1,542
	・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金	△ 10,821
	・魚を育む活動支援事業費補助金	△ 2,295
	・水産養殖企業立地支援事業費補助金	△ 2,000
	・平成28年度鳥取県雪害漁船等復旧対策事業費補助金	7,166
	・高度衛生管理型市場推進実証事業費補助金	△ 600
11款 災害復旧費		
1項 農林水産施設災害復旧費		
1目 耕地災害復旧費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	89,396
	・下蚊屋ダム関連施設災害復旧事業補助金	12,000
	・工業用水負担金(米川用水濁水対策)	△ 600
2目 林道施設災害復旧費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	△ 63,334

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成28年度 雪害農業施設等復旧支 援資金利子補助	千円 2,625		千円 2,625	平成29年度から 平成34年度まで		千円	千円	千円	千円	2,625
平成28年度 雪害農業施設等復旧支 援資金保証料補助	5,585		5,585	平成29年度から 平成34年度まで						5,585
平成28年度 経営体育成基盤整備 (阿毘呂地区)工事	38,000		38,000	平成29年度		20,900	9,000	5,700		2,400

変更分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳						
		補正額 前	補正額 後	期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金利子補助	千円 723					千円 723					千円	
	723		平成29年度から 平成33年度まで								千円	723
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金利子補助	千円 119					千円 119						
	119		平成34年度									119
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金利子補助	千円 842					千円 842						
	842		平成29年度から 平成34年度まで									842
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金保証料補助	千円 2,404					千円 2,404						
	2,404		平成29年度から 平成33年度まで									2,404
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金保証料補助	千円 389					千円 389						
	389		平成34年度									389
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金保証料補助	千円 2,793					千円 2,793						
	2,793		平成29年度から 平成34年度まで									2,793

緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫支出金	その他	起債	一般財源	
6 農林水産業費	1 農業費	6 農作物対策費	平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	330,027	330,027				330,027	
			園芸産地活力度増進事業費	65,392	21,962				21,962	
	2 畜産業費	2 畜産振興費	畜産クワラスタ一施設整備事業費(養豚)	500	500		500			
			1 農地総務費	980,662	188,757	125,838			62,919	
	3 農地	2 土地改良費	しっかり守る農林基盤交付金	205,000	33,000				33,000	
			田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費	3,000	1,500				1,500	
			農業用水再編対策事業費	77,000	42,000	21,000	8,400	12,000	600	
			事務費(農林土地改良)	7,975	5,272				5,272	
	4 林業費	4 農地防災事業費	単県農業用施設修繕事業費	9,303	6,486				6,486	
			平成28年度雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業費	30,000	30,000				30,000	
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費			760,107	124,109		124,109				
4 森林病害虫防除費		低コスト林業機械リース等支援事業費	108,285	803				803		
		松くい虫等防除事業費	93,357	12,500				12,500		
		ナラ枯れ対策事業費	101,828	40,000				40,000		
6 林道費	6 林道	県営フォレスト・コミュニティ整備事業費	278,798	86,861	43,430	6,514	33,000	3,917		
		山のみち地域づくりに交付金事業費	77,000	40,000	29,600		9,000	1,400		
		団体営林道開設事業費	70,225	44,036	33,872			10,164		
		団体営林道改良事業費	40,563	9,108	8,280			828		

緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
6 農林水産業費	4 林業費	6 林道費	団体営林業専用道開設事業費	58,300	34,737	31,578		3,159	
			事務林道事業費(足)	9,023	3,062			3,062	
			県単林道維持補修費	29,752	4,074			4,074	
		7 治山費	事務治山事業費(足)	2,754	1,469			1,469	
	5 水産業費	2 水産業振興費	水産養殖企業立地支援事業費	198,000	98,000			98,000	
			平成28年度雪害漁船等復旧対策事業費	7,166	7,166			7,166	
11 災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	1 耕地災害復旧費	耕地災害復旧事業費	294,793	293,486	279,486		9,000	5,000
		2 林道施設災害復旧費	県営林道施設災害復旧事業費	10,000	10,000	2,500		2,000	5,500
			団体営林道施設災害復旧事業費	28,837	24,530	24,530			
			県単林道施設災害復旧事業費	1,000	1,000				1,000
農林水産部一般会計 合計				3,878,647	1,494,445	600,114	139,523	65,000	689,808

緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【変更分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				備考
					補正前	補正後		国庫支出金	その他	債	一般財源	
6 農林水産業費	2 畜産業費	2 畜産振興費	畜産クラスター施設整備事業費(酪農)	1,191,749	938,628	1,191,749	253,121	253,121				
			畜産試験場施設整備事業費	337,880	238,599	337,880	99,281	49,641	49,000	640		
	3 農地	2 土地改良費	公共育成牧場機能強化整備事業費	389,209	286,818	389,209	102,391	38,253	64,000	138		
			県営畑地帯総合整備事業費	374,000	200,000	354,000	154,000	78,400	39,000	200		
	4 林地	5 造林費	4 農地防災事業費	県営農業水利施設保全	258,461	60,000	92,000	32,000	16,000	7,200	9,000	△ 200
				農業体質強化基盤整備促進	283,290	110,785	120,888	10,103	10,450			△ 347
				県営地域整備事業	419,500	160,500	180,500	20,000	11,000	3,200	6,000	△ 200
				県営特定農業用管路等特別対策事業	390,900	69,770	101,770	32,000	17,600	3,520	9,000	1,880
	5 水産業費	10 栽培漁業センター施設増強	とつとつ環境の森づくり事業(造林費)	123,904	70,000	90,552	20,552		20,552			
			造林事業費	1,351,333	783,334	1,090,144	306,810	161,468	88,000	57,342		
農林水産部一般会計 合計				5,648,978	3,414,244	4,477,444	1,063,200	399,283	323,993	281,000	58,924	

緑越理由一覽

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑越理由
平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業費		330,027	降雪被害の発生等に対応する事業で、年度内の事業完了が困難であるため。
園芸産地活力増進事業費		21,962	鳥取県中部地震の発生等により、年度内の事業完了が困難となったため。
畜産クラスタ一施設整備事業費(酪農)		253,121	関係機関との計画内容の協議・調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
畜産クラスタ一施設整備事業費(養豚)		500	関係機関との計画内容の協議・調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
畜産試験場施設整備事業費		99,281	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
公共育成牧場機能強化整備事業費		102,391	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
国土調査事業費		188,757	国追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
しっかり守る農林基盤交付金費		33,000	鳥取県中部地震に係る災害復旧について、年度内の事業完了が困難なため。
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費		1,500	農閑期の天候不順等により、年度内の事業完了が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業費	中山3期、名和3期	154,000	国補正予算の追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
農業用水再編対策事業費	大井手	42,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営農業水利施設保全合理化事業費	大口堰	32,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
農業体質強化基盤整備促進支援事業費	良田、小河内	10,103	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
事務費継足(農林土地改良)		5,272	本体事業の繰越に伴うもの。
県営地域ため池総合整備事業費	養波、東谷	20,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費	湖山砂丘、久米ヶ原2期	32,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
単県農業用施設修繕事業費	日光	6,486	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
平成28年度雪害等復旧対策事業費		30,000	降雪被害の発生等に対応する事業で、年度内の事業完了が困難であるため。
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費		124,109	林業専用道の設計見直し及び用地交渉並びに機械導入の納入遅れにより不測の日数を要したため、また雪害により施設が被災し事業の年度内完了が困難となったため。
低コスト林業機械リース等支援事業費		803	購入先の再検討が必要となり、年度内の機械購入が難しくなったため。
松くい虫等防除事業費		12,500	被害木駆除に係る森林所有者の同意取得、及び松林防除に係る地元調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑 越 理 由
ナラ枯れ対策事業費		40,000	被害木調査や被害木駆除に係る同意取得、被害木駆除に不測の日数を要し、年度内の駆除完了が困難となったため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)		20,552	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者、事業主体間の調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
造林事業費		306,810	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者、事業主体間の調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業費	桑原河内、根安春米、宝仏山2号、窓山	86,861	工法変更により不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
山のまち地域づくり交付金事業費	若狹・江府	40,000	鳥取県中部地震の復旧対応に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林道開設事業費	諸鹿屋堂羅、内方	44,036	想定していた土質と異なっていたため工法変更後計に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
団体営林道改良事業費	高路岩坪	9,108	用地交渉により不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林業専用道開設事業費	宇波竹之下	34,737	法面の崩落が発生し工法変更により不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難となったため。
事務費継足(林道事業)		3,062	本体事業の繰越に伴うもの。
県単林道維持補修・補助事業費		4,074	他工事との調整により不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
事務費継足(治山事業)		1,469	本体事業の繰越に伴うもの。
水産養殖企業立地支援事業費		98,000	鳥取県中部地震による事業の遅延により、年度内の事業完了が困難なため。
平成28年度雪害漁船等復旧対策事業費		7,166	降雪被害の発生等に対応する事業で、年度内の事業完了が困難であるため。
栽培漁業センター一施設増強事業費		32,942	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
耕地災害復旧事業費		293,486	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
県営林道施設災害復旧事業費		10,000	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
団体営林道施設災害復旧事業費		24,530	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
県単林道施設災害復旧事業費		1,000	他工事との調整により不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
計		2,557,645	

平成28年度鳥取県営林事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 国庫支出金			12,036	△ 1,314	10,722			
	1 国庫補助金		12,036	△ 1,314	10,722			
		1 県営林事業費 国庫補助金	12,036	△ 1,314	10,722	1 県営林事業費 国庫補助金	△ 1,314	
2 財産収入			16,416	△ 11,364	5,052			
	1 財産売払収入		16,366	△ 11,355	5,011			
		1 造林収入	2,238	△ 2,058	180	1 造林収入	△ 2,058	
		2 物品売払収入	12,264	△ 8,417	3,847	1 物品売払収入	△ 8,417	
		3 不動産売払収入	1	531	532	1 不動産売払収入	531	
		4 二酸化炭素 吸収量売払収入	1,863	△ 1,411	452	1 二酸化炭素 吸収量売払収入	△ 1,411	
	2 財産運用収入		50	△ 9	41			
		1 財産貸付収入	50	△ 9	41	1 財産貸付収入	△ 9	
3 繰入金			111,751	4,615	116,366			
	1 一般会計繰入金		111,751	4,615	116,366			
		1 一般会計から 繰入	111,751	4,615	116,366	1 一般会計から 繰入	4,615	
4 繰越金			1	2,313	2,314			
	1 繰越金		1	2,313	2,314			
		1 繰越金	1	2,313	2,314	1 前年度繰越金	2,313	
5 諸収入			400	△ 372	28			
	1 雑収入		400	△ 372	28			
		1 雑収入	400	△ 372	28	1 雑収入	△ 372	
歳入合計			140,604	△ 6,122	134,482			

平成28年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

1目 職員費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,365	474	35,839				474	
トータルコスト	0	474	474	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。								
2 主な事業内容 県営林事業関係職員5名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

2項 保育事業費

1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	26,131	△4,530	21,601	△1,905		(財産収入) △4,863	2,238	
トータルコスト	35,489	△4,530	30,959	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。								
2 主な事業内容 事業区域及び事業内容の見直しに伴う事業量の減少による減額補正及び財源更正である。								

平成28年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,406	0	7,406			(財産収入) △4,595	4,595	
トータルコスト	18,323	0	18,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売の市場手数料に係る経費である。								
2 主な事業内容 事業繰越に伴う財産収入の減少による財源更正である。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	20,326	△2,066	18,260	591		(財産収入等) △2,278	△379	
トータルコスト	33,583	△2,066	31,517	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、支障木の搬出、「緑の循環」認証会議(SGECエスジェック)による森林認証の管理審査等に係る経費である。								
2 主な事業内容 事業計画及び事業内容の見直しに伴う事業量の減少による減額補正及び財源更正である。								

平成28年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

2目 利子

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰越金)	繰入金	
利子	29,420	0	29,420			2,313	△2,313	
トータルコスト	30,200	0	30,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標指標	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 平成27年度からの繰越金の増額に伴う財源更正である。</p>								

平成28年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位：千円)

款 項 目	県営林事業特別会計								
	節	補正前	補正額	補正後	1款 県営林事業費				
					補正前	補正額	補正後	1項 職員費	
								補正前	補正額
1 報酬									
2 給料	18,745	349	19,094	18,745	349	19,094	18,745	349	19,094
3 職員手当等	9,650	442	10,092	9,650	442	10,092	9,650	442	10,092
4 共済費	6,970	△ 317	6,653	6,970	△ 317	6,653	6,970	△ 317	6,653
5 災害補償費	20	△ 20		20	△ 20				
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費									
9 旅費	125		125	125		125			
費用弁償									
普通旅費	125		125	125		125			
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	871	△ 754	117	871	△ 754	117			
12 役務費	3,308	△ 640	2,668	3,308	△ 640	2,668			
13 委託料	44,050	△ 5,126	38,924	44,050	△ 5,126	38,924			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	5,289		5,289	5,289		5,289			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	51,376		51,376						
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	200	△ 56	144	200	△ 56	144			
28 繰出金									
予備費									
計	140,604	△ 6,122	134,482	89,228	△ 6,122	83,106	35,365	474	35,839
財源内訳	国庫支出金	12,036	△ 1,314	10,722	12,036	△ 1,314	10,722		
	繰入金	111,751	4,615	116,366	60,376	6,928	67,304	35,365	474
	その他	401	1,941	2,342	400	△ 372	28		
訳事業収入	16,416	△ 11,364	5,052	16,416	△ 11,364	5,052			

(単位：千円)

款 項 目									
	1 目 職員費			2 項 保育事業費			1 目 保育事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	節								
1 報 酬									
2 給 料	18,745	349	19,094						
3 職員手当等	9,650	442	10,092						
4 共 済 費	6,970	△ 317	6,653						
5 災 害 補 償 費				20	△ 20		20	△ 20	
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需用費				290	△ 290		290	△ 290	
12 役 務 費				210	△ 210		210	△ 210	
13 委 託 料				25,611	△ 4,010	21,601	25,611	△ 4,010	21,601
14 使用料及び貸借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	35,365	474	35,839	26,131	△ 4,530	21,601	26,131	△ 4,530	21,601
財 国 庫 支 出 金				12,036	△ 1,905	10,131	12,036	△ 1,905	10,131
源 繰 入 金	35,365	474	35,839	6,991	2,238	9,229	6,991	2,238	9,229
内 そ の 他									
訳 事 業 収 入				7,104	△ 4,863	2,241	7,104	△ 4,863	2,241

(単位：千円)

款 項 目									
	3項 処分事業費						4項 管理事業費		
				1目 立本処分費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費							125		125
費用弁償									
普通旅費							125		125
特別旅費									
10 交 際 費									
11 寄 用 費							581	△ 464	117
12 役 務 費	1,954		1,954	1,954		1,954	1,144	△ 430	714
13 委 託 料	4,557		4,557	4,557		4,557	13,882	△ 1,116	12,766
14 使用料及び貸借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	895		895	895		895	4,394		4,394
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費							200	△ 56	144
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	7,406		7,406	7,406		7,406	20,326	△ 2,066	18,260
財 源 内 訳									
国庫支出金								591	591
繰入金		4,595	4,595		4,595	4,595	18,020	△ 379	17,641
その他							400	△ 372	28
事業収入	7,406	△ 4,595	2,811	7,406	△ 4,595	2,811	1,906	△ 1,906	

(単位：千円)

款 項 目									
	2 款 公 債 費								
	1 目 管 理 事 業 費			補正前	補正額	補正後	1 項 公 債 費		
	節	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	125		125						
費用弁償									
普通旅費	125		125						
特別旅費									
10 交 際 費									
11 遊 用 費	581	△ 464	117						
12 役 務 費	1,144	△ 430	714						
13 委 託 料	13,882	△ 1,116	12,766						
14 使 用 料 及 び 賃 借 料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,394		4,394						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 引 割 料				51,376		51,376	51,376		51,376
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	200	△ 56	144						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	20,326	△ 2,066	18,260	51,376		51,376	51,376		51,376
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金		591	591						
繰 入 金	18,020	△ 379	17,641	51,375	△ 2,313	49,062	51,375	△ 2,313	49,062
そ の 他	400	△ 372	28	1	2,313	2,314	1	2,313	2,314
事 業 収 入	1,906	△ 1,906							

(単位：千円)

款 項 目						
	1目 元 金			2目 利 子		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	21,956		21,956	29,420		29,420
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	21,956		21,956	29,420		29,420
財 源 内						
国庫支出金						
繰入金	21,956		21,956	29,419	△ 2,313	27,106
その他				1	2,313	2,314
事業収入						

繰越明許費に関する調書

【追加分】

農林水産部（単位：千円）

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫支出金	起債	その他	繰入金	
1	県営林事業費	3 処分事業費	1 立木処分費	7,406	4,200				4,200	
計				7,406	4,200	0	0	0	4,200	

繰越理由一覧

農林水産部（単位：千円）

事業名	地区名	地	繰越額	繰越理由
処分事業費	富沢県有林		4,200	施工地への進入路である林道において、進入路確保の調整に不測の日数を要したため。
計			4,200	

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計		備考			
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	住居手当 (千円)	合計 (千円)								
補正後	5	19,094	9,171	28,265			6,653		34,918					
補正前	5	18,745	9,285	28,030			6,970		35,000					
比較	0	349	△ 114	235			△ 317		△ 82					
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	1,077	0	330	4,141	2,517	774	0	0	0	332	0		
	補正前	580	0	330	4,325	2,660	600	370	0	0	360	0		
	比較	-497	0	0	△ 184	△ 143	174	△ 370	0	0	△ 28	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	補正前	5	0	0	0	0	0	0	55	0				
	比較	△ 5	0	0	0	0	0	0	△ 55	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	349	1	給与改定に伴う増減分	206	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 月例給を1.1%引上げ
		1	その他の増減分	143	
職員手当	△ 114	1	制度改正に伴う増減分	△ 171	給与改定の状況(平成28年12月以降適用) 期末手当を0.1月分引下げ
		2	その他	57	

平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	補正後 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			141,767	4,996	146,763			
	1 使用料		141,767	4,996	146,763			
		1 魚市場使用料	141,767	4,996	146,763	1 魚市場使用料	4,996	
2 繰入金			116,223	△ 22,565	93,658			
	1 一般会計繰入金		116,223	△ 22,565	93,658			
		1 一般会計から繰入	93,645	13	93,658	1 一般会計から繰入	13	
		2 一般会計から借入	22,578	△ 22,578	0	1 一般会計から借入	△ 22,578	
3 繰越金			1,397	20,789	22,186			
	1 繰越金		1,397	20,789	22,186			
		1 繰越金	1,397	20,789	22,186	1 前年度繰越金	20,789	
4 雑収入			8,632	124	8,756			
	1 雑収入		8,632	124	8,756			
		1 雑収入	8,632	124	8,756	1 雑収入	124	
歳入合計			268,019	3,344	271,363			

平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所(0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	14,161	1,905	16,066			(使用料) 1,334	571	
事業内容の説明 県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の執行見込に伴う減額補正である。								
魚市場事業 (事業費)	167,139	1,439	168,578			(諸収入等) 24,575	△23,136	
トータルコスト	182,735	1,439	184,174	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。 平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。 2 主な事業内容 ・歳入見込みが多くなったことから、一般財源からの借入金を一部償還する。 償還額 1,666千円 ・非常勤職員に係る通勤手当等の実績に伴う減額補正 △227千円								

平成28年度2月補正予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目		県営境港水産施設事業特別会計											
		1 款 事 業 費											
		1 項 事 業 費											
		1 目 魚 市 場 事 業 費											
部	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	租 賦	2,161	△ 180	1,981	2,161	△ 180	1,981	2,161	△ 180	1,981	2,161	△ 180	1,981
2	給 料	7,498	1,187	8,685	7,498	1,187	8,685	7,498	1,187	8,685	7,498	1,187	8,685
3	職員手当等	3,875	450	4,325	3,875	450	4,325	3,875	450	4,325	3,875	450	4,325
4	共 済 費	3,138	221	3,359	3,138	221	3,359	3,138	221	3,359	3,138	221	3,359
5	災害補償費												
6	恩給及び退職年金												
7	賃 金												
8	報 償 費												
9	旅 費	100		100	100		100	100		100	100		100
	費用弁償	15		15	15		15	15		15	15		15
	普通旅費	85		85	85		85	85		85	85		85
	特別旅費												
10	交 際 費												
11	需 用 費	758		758	758		758	758		758	758		758
12	役 務 費	577		577	577		577	577		577	577		577
13	委託料	147,326		147,326	147,326		147,326	147,326		147,326	147,326		147,326
14	使用料及び賃借料	2,007		2,007	2,007		2,007	2,007		2,007	2,007		2,007
15	工事請負費												
16	原 材 料 費												
17	公有財産購入費												
18	備品購入費	45		45	45		45	45		45	45		45
19	負担金、補助及び交付金	192		192	192		192	192		192	192		192
20	扶 助 費												
21	貸 付 金												
22	補償、補填及び賠償金												
23	償還金、利子及び割引料	95,446	1,666	97,112	8,727	1,666	10,393	8,727	1,666	10,393	8,727	1,666	10,393
24	投資及び出資金												
25	積 立 金												
26	寄 付 金												
27	公 課 費	4,896		4,896	4,896		4,896	4,896		4,896	4,896		4,896
28	繰 出 金												
	予 備 費												
	計	268,019	3,344	271,363	181,300	3,344	184,644	181,300	3,344	184,644	181,300	3,344	184,644
財 源 内 訳	国庫支出金												
	繰 入 金	116,223	△ 22,565	93,658	72,865	△ 22,565	50,300	72,865	△ 22,565	50,300	72,865	△ 22,565	50,300
	そ の 他	10,029	20,913	30,942	10,029	20,913	30,942	10,029	20,913	30,942	10,029	20,913	30,942
収 入	事業収入	141,767	4,996	146,763	98,406	4,996	103,402	98,406	4,996	103,402	98,406	4,996	103,402

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 事 業 費	
1 項 事 業 費	
1 目 魚市場事業費	
償還金、利子及び割引料	1, 6 6 6
・一般会計への償還金	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給 与 費						共 済 費			合 計		備考
	区分	人数	給料	職員手当	計	給料	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	
補正後		2	8,685	4,185	12,870						3,056		15,926	
補正前		2	7,498	3,729	11,227						2,788		14,015	
比較		0	1,187	456	1,643						268		1,911	
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	493	0	132	1,965	1,183	250	0	0	15	147	0		
	補正前	232	0	132	1,730	1,064	240	148	0	15	144	0		
	比較	261	0	0	235	119	10	△ 148	0	0	3	0		
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)					
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
補正前	2	0	0	0	0	0	0	22	0					
比較	△ 2	0	0	0	0	0	0	△ 22	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,187	1 給与改定に伴う増減分	82	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 月例給を1.1%引上げ
		1 その他の増減分	1,105	
職員手当	456	1 制度改正に伴う増減分	△ 68	給与改定の状況(平成28年12月以降適用) 期末手当を0.1月分引下げ
		2 その他	524	

平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前	補正額	補正後	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1 繰入金			1,136	△ 460	676			
	1 一般会計繰入金		1,136	△ 460	676			
		1 一般会計から繰入	1,136	△ 460	676	1 一般会計から繰入	△ 460	
2 繰越金			89,888	50,000	139,888			
	1 繰越金		89,888	50,000	139,888			
		1 繰越金	89,888	50,000	139,888	1 前年度繰越金	50,000	
3 諸収入			10,112	0	10,112			
	1 貸付金元利収入		10,112	0	10,112			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	10,112	0	10,112			
歳入合計			101,136	49,540	150,676			

平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課(内線:7309)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	繰入金																			
業務費	1,136	△460	676				△460																			
トータルコスト	1,136	△460	676	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—																						
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>平成29年2月9日からの豪雪被害を受けて、沿岸漁業改善資金の利用増加が見込まれることに伴う沿岸漁業改善資金の事務委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会への事務委託料の増額補正を行う。</p> <p>また、年間の事業執行見込額の精査による事務委託料の減額補正を行う。</p> <p>(1)雪害対応に係る増額補正 540千円</p> <p>【委託料内訳】</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">貸付金事務委託料</td> <td style="width:15%;">50,000千円</td> <td style="width:10%;">×</td> <td style="width:10%;">1%</td> <td style="width:10%;">=</td> <td style="width:25%;">500千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>500千円</td> <td>×</td> <td>8%</td> <td>=</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>540千円</td> </tr> </table> <p>(2)年間の事業執行見込額の精査によるもの △1,000千円</p>									貸付金事務委託料	50,000千円	×	1%	=	500千円	消費税	500千円	×	8%	=	40千円	計					540千円
貸付金事務委託料	50,000千円	×	1%	=	500千円																					
消費税	500千円	×	8%	=	40千円																					
計					540千円																					

水産課(内線:7309)

2目 貸付金

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付金	100,000	50,000	150,000			(諸収入等) 50,000		
トータルコスト	102,339	50,000	152,339	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>平成29年2月9日からの豪雪被害を受けて、被災漁業者が機器・機関換装などを行うことに伴い、資金の利用増加が見込まれるため、貸付枠を増加し対応を行う。</p>								

平成28年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計									
	1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費						1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費用弁償										
普通旅費										
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
12 役 務 費										
13 委 託 料	1,136	△ 460	676	1,136	△ 460	676	1,136	△ 460	676	
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金										
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	100,000	50,000	150,000	100,000	50,000	150,000	100,000	50,000	150,000	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	101,136	49,540	150,676	101,136	49,540	150,676	101,136	49,540	150,676	
財 源 内 訳	国庫支出金									
	繰 入 金	1,136	△ 460	676	1,136	△ 460	676	1,136	△ 460	676
	そ の 他	100,000	50,000	150,000	100,000	50,000	150,000	100,000	50,000	150,000
	事業収入									

(単位:千円)

款 項 目						
	1目 業 務 費			2目 貸 付 金		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料	1,136	△ 460	676			
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金				100,000	50,000	150,000
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	1,136	△ 460	676	100,000	50,000	150,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	繰 入 金	1,136	△ 460	676		
	そ の 他				100,000	50,000
	事業収入					150,000

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費	
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費	
2 目 貸 付 金	
貸 付 金 ・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	50,000